

令和4年度

中間市決算審査及び  
基金運用状況審査意見書

一般会計  
特別会計

中間市監査委員



5 中 監 第 204 号

令和 5 年 8 月 14 日

中間市長 福 田 浩 様

中間市監査委員 武 藤 淳

中間市監査委員 安 田 明 美

令和 4 年度中間市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度中間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見を提出する。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の概要	2
(1)	決算状況	2
(2)	財政収支の状況	4
2.	一般会計	5
(1)	決算概況	5
(2)	収支状況	5
(3)	財政構造	6
(4)	歳入	7
(5)	歳出	19
3.	特別会計	29
(1)	決算概況	29
(2)	収支状況	29
(3)	財政構造	30
(4)	会計別決算状況	30
4.	財産に関する調書	42
5.	基金運用状況	44
6.	むすび	45
	審査資料	47

## 凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として各項目の差引数値を算出し、その値を千円単位に四捨五入しており、増減比は各項目の円単位の数値で比率を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…… 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合
  - 「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
  - 「皆増」…… 全額増の割合を表す
  - 「皆減」…… 全額減の割合を表す

# 中間市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和4年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算
- 令和4年度 住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 令和4年度 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 令和4年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 令和4年度 高額療養費支払資金貸付基金、奨学資金貸付基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和5年7月1日から7月31日まで

## 第3 審査の方法

審査は、市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を会計課所管の関係帳簿、証書類に基づき調査照合を行い、その合規性、計数の正確性、予算執行の適否に重点をおき審査を行った。

また、各運用基金は設置目的に沿って効率的に運用されているか等の審査を行った。

なお、審査に当たっては、各課等から提出された関係書類に基づき、関係職員から決算内容等の補足説明を聴取する方法により実施し、現金出納検査及び定期監査等の結果も参考として審査した。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、その計数は正確であり、令和4年度の決算書は、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、各運用基金は、設置目的に沿って運用され計数も正確であると認められた。

決算の概要は次のとおりである。

# 1. 決算の概要

## (1) 決算状況

### ① 総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入 (A)		歳出 (B)		差引額 (A-B)
		決算額	収入率	決算額	執行率	
一般会計	21,154,688	20,841,632	98.5%	19,689,453	93.1%	1,152,179
特別会計	12,322,044	11,044,047	89.6%	11,661,161	94.6%	△ 617,114
国民健康保険事業	5,705,326	4,891,631	85.7%	5,543,677	97.2%	△ 652,045
住宅新築資金等	325,187	3,099	1.0%	323,993	99.6%	△ 320,894
地域下水道事業	510	1,748	342.7%	246	48.3%	1,502
公共用地先行取得	100	0	-	0	-	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,384,364	5,234,388	97.2%	4,909,099	91.2%	325,289
介護保険事業 (サービス事業勘定)	37,872	45,910	121.2%	34,141	90.1%	11,769
後期高齢者医療	868,685	867,271	99.8%	850,006	97.8%	17,265
合計	33,476,732	31,885,679	95.2%	31,350,614	93.6%	535,065

### 一般会計・特別会計合計の総計決算状況

(単位:千円)

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	38,237,871	△ 2.2%	35,090,584	△ 8.2%	33,476,732	△ 4.6%
	収入済額	36,463,677	1.7%	33,565,314	△ 7.9%	31,885,679	△ 5.0%
	収入率	95.4%	-	95.7%	-	95.2%	-
歳出	予算現額	38,237,871	△ 2.2%	35,090,584	△ 8.2%	33,476,732	△ 4.6%
	支出済額	36,188,628	0.5%	33,053,356	△ 8.7%	31,350,614	△ 5.2%
	執行率	94.6%	-	94.2%	-	93.6%	-
歳入歳出差引額		275,049	△ 276.3%	511,958	86.1%	535,065	4.5%

総計決算額の歳入は 31,885,679 千円、歳出は 31,350,614 千円となった。

各会計別に見ると、一般会計は 1,152,179 千円の黒字、特別会計は 617,114 千円の赤字であり、合計で 535,065 千円の黒字決算となっている。

② 純計決算額

一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳 入			歳 出			歳入歳出 引過不足額 (A-B)
	決算額	繰入額	差引純計額 (A)	決算額	繰出額	差引純計額 (B)	
一般会計	20,841,632	0	20,841,632	19,689,453	1,485,487	18,203,966	2,637,666
特別会計	11,044,047	1,485,487	9,558,560	11,661,161	0	11,661,161	△ 2,102,601
国民健康保険事業	4,891,631	506,351	4,385,280	5,543,677	0	5,543,677	△ 1,158,396
住宅新築資金等	3,099	0	3,099	323,993	0	323,993	△ 320,894
地域下水道事業	1,748	0	1,748	246	0	246	1,501
公共用地先行取得	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,234,388	753,164	4,481,224	4,909,099	0	4,909,099	△ 427,875
介護保険事業 (サービス事業勘定)	45,910	0	45,910	34,141	0	34,141	11,769
後期高齢者医療	867,271	225,972	641,299	850,006	0	850,006	△ 208,707
合計	31,885,679	1,485,487	30,400,191	31,350,614	1,485,487	29,865,126	535,065

一般会計・特別会計合計の純計決算状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減比
歳入	収入済額	36,463,677	1.7%	33,565,314	△ 7.9%	31,885,679	△ 5.0%
	重複額	1,522,428	△ 29.9%	1,535,065	0.8%	1,485,487	△ 3.2%
	差引収入済額	34,941,249	3.7%	32,030,249	△ 8.3%	30,400,191	△ 5.1%
歳出	支出済額	36,188,628	0.5%	33,053,356	△ 8.7%	31,350,614	△ 5.2%
	重複額	1,522,428	△ 29.9%	1,535,065	0.8%	1,485,487	△ 3.2%
	差引支出済額	34,666,200	2.4%	31,518,291	△ 9.1%	29,865,126	△ 5.2%
歳入歳出差引額		275,049	△ 276.3%	511,958	86.1%	535,065	4.5%

純計決算額の歳入は 30,400,191 千円、歳出は 29,865,126 千円となった。

## (2) 財政収支の状況

各会計の財政収支の状況については、次表のとおりである。

(単位:千円)

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A-B)=(C)	翌年度 繰越財源 (D)	実質 収支 (C-D)=(E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E-F)
一般会計	20,841,632	19,689,453	1,152,179	52,825	1,099,354	1,341,663	△ 242,309
特別会計	11,044,047	11,661,161	△ 617,114	0	△ 617,114	△ 830,215	213,101
国民健康保険事業	4,891,631	5,543,677	△ 652,045	0	△ 652,045	△ 763,815	111,770
住宅新築資金等	3,099	323,993	△ 320,894	0	△ 320,894	△ 323,859	2,965
地域下水道事業	1,748	246	1,501	0	1,502	990	512
公共用地先行取得	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,234,388	4,909,099	325,290	0	325,289	224,950	100,339
介護保険事業 (サービス事業勘定)	45,910	34,141	11,769	0	11,769	14,079	△ 2,310
後期高齢者医療	867,271	850,006	17,265	0	17,265	17,439	△ 174
総合計	31,885,679	31,350,614	535,065	52,825	482,240	511,447	△ 29,207

### 一般会計・特別会計合計の財政収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減比
歳入総額	36,463,677	1.7%	33,565,314	△ 7.9%	31,885,679	△ 5.0%
歳出総額	36,188,628	0.5%	33,053,356	△ 8.7%	31,350,614	△ 5.2%
形式収支	275,049	△ 276.3%	511,958	86.1%	535,065	4.5%
翌年度へ繰り越すべき財源	9,582	△ 68.5%	510	△ 94.7%	52,825	10257.9%
実質収支額	265,467	△ 242.4%	511,448	92.7%	482,240	△ 5.7%
単年度収支	451,908	3.7%	245,980	△ 45.6%	△ 29,207	△ 111.9%

全会計における歳入から歳出を差し引いた形式収支は、535,065千円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、482,240千円の黒字となり、単年度収支は29,207千円の赤字となっている。

また、これらの収支を前年度と比べると、形式収支は23,107千円(4.5%)の増加となったが、実質収支額は29,208千円(5.7%)、単年度収支は275,188千円(111.9%)減少している。



## 2. 一般会計

### (1) 決算概況

一般会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	25,872,647	6.2%	22,648,949	△ 12.5%	21,154,688	△ 6.6%
	収入済額	25,390,910	11.7%	22,387,813	△ 11.8%	20,841,632	△ 6.9%
	収入率	98.1%	-	98.8%	-	98.5%	-
歳出	予算現額	25,872,647	6.2%	22,648,949	△ 12.5%	21,154,688	△ 6.6%
	支出済額	24,324,463	10.7%	21,045,640	△ 13.5%	19,689,453	△ 6.4%
	執行率	94.0%	-	92.9%	-	93.1%	-
差引額		1,066,447	39.9%	1,342,173	25.9%	1,152,179	△ 14.2%

一般会計決算額の歳入は 20,841,632 千円、歳出は 19,689,453 千円となり、歳入歳出差引額 1,152,179 千円は前年度に比べ 189,994 千円 (14.2%) の減少となっている。

### (2) 収支状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減比
歳入総額	25,390,910	11.7%	22,387,813	△ 11.8%	20,841,632	△ 6.9%
歳出総額	24,324,463	10.7%	21,045,640	△ 13.5%	19,689,453	△ 6.4%
形式収支	1,066,447	39.9%	1,342,173	25.9%	1,152,179	△ 14.2%
翌年度へ繰り越すべき財源	9,582	△ 68.5%	510	△ 94.7%	52,825	10257.9%
実質収支額	1,056,865	44.4%	1,341,663	26.9%	1,099,354	△ 18.1%
単年度収支	324,940	3.6%	284,797	△ 12.4%	△ 242,309	△ 185.1%

一般会計の形式収支については、1,152,179 千円の黒字である。また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、1,099,354 千円の黒字となっているが、単年度収支は 242,309 千円の赤字となっている。

また、これらの収支を前年度と比べると、形式収支は 189,994 千円 (14.2%)、実質収支額は 242,309 千円 (18.1%)、単年度収支は 527,106 千円 (185.1%) といずれも減少している。

(3) 財政構造 (資料 第3表 一般会計歳入財源別決算状況表 参照)

歳入決算額の財源別分類は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比
自主財源	7,452,270	29.4%	22.5%	7,231,447	32.3%	△ 3.0%	6,732,406	32.3%	△ 6.9%
市税	4,152,052	16.4%	2.5%	4,101,233	18.3%	△ 1.2%	4,171,085	20.0%	1.7%
分担金及び負担金	41,846	0.2%	△ 38.5%	39,431	0.2%	△ 5.8%	37,634	0.2%	△ 4.6%
使用料及び手数料	141,458	0.6%	△ 6.6%	153,281	0.7%	8.4%	180,624	0.9%	17.8%
財産収入	525,500	2.1%	2229.0%	97,542	0.4%	△ 81.4%	34,220	0.2%	△ 64.9%
寄附金	1,265,418	5.0%	103.0%	1,106,341	4.9%	△ 12.6%	569,023	2.7%	△ 48.6%
繰入金	12,000	0.0%	△ 97.2%	-	-	皆減	3,785	0.0%	皆増
繰越金	762,390	3.0%	81.9%	1,066,447	4.8%	39.9%	1,342,173	6.4%	25.9%
諸収入	551,606	2.2%	73.4%	667,172	3.0%	21.0%	393,863	1.9%	△ 41.0%
依存財源	17,938,640	70.6%	7.7%	15,156,366	67.7%	△ 15.5%	14,109,226	67.7%	△ 6.9%
地方譲与税	114,485	0.5%	0.5%	116,298	0.5%	1.6%	115,332	0.6%	△ 0.8%
利子割交付金	2,698	0.0%	2.4%	2,128	0.0%	△ 21.1%	1,115	0.0%	△ 47.6%
配当割交付金	13,527	0.1%	△ 10.3%	21,431	0.1%	58.4%	17,914	0.1%	△ 16.4%
株式等譲渡所得割交付金	17,592	0.1%	91.7%	24,994	0.1%	42.1%	14,841	0.1%	△ 40.6%
法人事業税交付金	20,235	0.1%	皆増	43,799	0.2%	116.5%	54,917	0.3%	25.4%
地方消費税交付金	822,300	3.2%	24.9%	893,297	4.0%	8.6%	912,957	4.4%	2.2%
自動車取得税交付金	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
環境性能割交付金	14,203	0.1%	111.0%	14,277	0.1%	0.5%	16,959	0.1%	18.8%
地方特例交付金	36,730	0.1%	△ 40.7%	63,187	0.3%	72.0%	35,736	0.2%	△ 43.4%
地方交付税	5,187,938	20.4%	△ 1.2%	5,590,374	25.0%	7.8%	5,536,346	26.6%	△ 1.0%
交通安全対策特別交付金	9,140	0.0%	5.5%	8,685	0.0%	△ 5.0%	7,052	0.0%	△ 18.8%
国庫支出金	9,392,069	37.0%	140.4%	6,002,243	26.8%	△ 36.1%	5,329,920	25.6%	△ 11.2%
県支出金	1,329,758	5.2%	4.4%	1,311,183	5.9%	△ 1.4%	1,285,346	6.2%	△ 2.0%
市債	977,965	3.9%	△ 81.6%	1,064,470	4.8%	8.8%	780,790	3.7%	△ 26.6%
合計	25,390,910	100.0%	11.7%	22,387,813	100.0%	△ 11.8%	20,841,632	100.0%	△ 6.9%

自主財源は6,732,406千円で、前年度に比べ499,041千円(6.9%)の減少となっている。自主財源の大半を占める市税は69,852千円(1.7%)増の4,171,085千円となっている。寄附金はふるさと納税の減少により537,318千円(48.6%)減の569,023千円となっている。繰越金は275,726千円(25.9%)増の1,342,173千円となっている。依存財源は14,109,226千円で、前年度に比べ1,047,140千円(6.9%)の減少となっている。依存財源の大部分を占める地方交付税は54,028千円(1.0%)減の5,536,346千円、国庫支出金は672,323千円(11.2%)減の5,529,920千円となっている。

歳入総額に対する自主及び依存財源の構成比率は前年度と同じ比率で、自主財源が32.3%、依存財源が67.7%となっており、依然として依存財源に頼っている財政構造が続いている。

#### (4) 歳入

一般会計の歳入における決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	25,872,647	6.2%	22,648,649	△ 12.5%	21,154,688	△ 6.6%
調定額	25,904,142	11.8%	23,333,905	△ 9.9%	21,106,739	△ 9.5%
収入済額	25,390,910	11.7%	22,387,813	△ 11.8%	20,841,632	△ 6.9%
不納欠損額	19,250	14.8%	19,224	△ 0.1%	19,298	0.4%
収入未済額	493,982	19.3%	926,868	87.6%	245,808	△ 73.5%
繰越調定額	276,587	45.6%	734,003	165.4%	61,231	△ 91.7%
実質収入未済額	217,395	△ 2.9%	192,865	△ 11.3%	184,578	△ 4.3%
予算現額に対する収入率	98.1%	-	98.8%	-	98.5%	-
調定額に対する収入率	98.0%	-	95.9%	-	98.7%	-

一般会計の歳入決算状況は、調定額 21,106,739 千円に対する収入済額は 20,841,632 千円、不納欠損額は 19,298 千円となり、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は 245,808 千円となっている。この収入未済額は、翌年度に繰り越される繰越調定額 61,231 千円を含んでいるため、それを差し引いた実質収入未済額は 184,578 千円となっている。

これらの収入状況を前年度と比べると、調定額は 2,227,166 千円 (9.5%)、収入済額は 1,546,181 千円 (6.9%)、収入未済額は 681,060 千円 (73.5%)、繰越調定額は 672,772 千円 (91.7%)、実質収入未済額は 8,287 千円 (4.3%)、それぞれ減少しており、不納欠損額は 74 千円 (0.4%) の増加となっている。

また、款別にみると、収入済額の構成比率の上位は地方交付税が 26.6%で最も高く、次いで国庫支出金が 25.6%、市税が 20.0%の順となっており、これら 3 科目で 72.2%を占めている。

一般会計の歳入における各款の決算状況は、次のとおりである。

#### 1 款 市税

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	4,030,594	3.3%	3,833,915	△ 4.9%	3,931,192	2.5%
調定額	4,286,168	2.6%	4,209,053	△ 1.8%	4,281,066	1.7%
収入済額	4,152,052	2.5%	4,101,233	△ 1.2%	4,171,085	1.7%
不納欠損額	16,483	87.9%	9,067	△ 45.0%	9,856	8.7%
収入未済額	117,634	2.5%	98,754	△ 16.0%	100,126	1.4%
予算現額に対する収入率	103.0%	-	107.0%	-	106.1%	-
調定額に対する収入率	96.9%	-	97.4%	-	97.4%	-

不納欠損額 9,856 千円は、前年度に比べ 789 千円 (8.7%) の増加となっている。

翌年度への滞納繰越額となる収入未済額は、現年度分と過年度分あわせて 100,126 千円となっており、前年度に比べ 1,372 千円 (1.4%) 増加している。

その結果、市税の徴収率は 97.4%となっている。

## 市税収入済額の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比
市民税	1,726,702	41.6%	△ 3.6%	1,703,831	41.5%	△ 1.3%	1,717,855	41.2%	0.8%
個人市民税	1,554,752	37.4%	1.5%	1,508,118	36.8%	△ 3.0%	1,531,705	36.7%	1.6%
法人市民税	171,950	4.1%	△ 33.8%	195,713	4.8%	13.8%	186,150	4.5%	△ 4.9%
固定資産税	1,690,999	40.7%	10.4%	1,649,270	40.2%	△ 2.5%	1,671,085	40.1%	1.3%
固定資産税	1,645,408	39.6%	9.7%	1,604,147	39.1%	△ 2.5%	1,630,092	39.1%	1.6%
国有資産等交付金	45,591	1.1%	42.0%	45,123	1.1%	△ 1.0%	40,993	1.0%	△ 9.2%
軽自動車税	116,131	2.8%	3.1%	118,928	2.9%	2.4%	126,235	3.0%	6.1%
軽自動車税	114,026	2.7%	2.5%	115,983	2.8%	1.7%	120,388	2.9%	3.8%
環境性能割	2,106	0.1%	52.8%	2,945	0.1%	39.8%	5,847	0.1%	98.6%
市たばこ税	317,969	7.7%	1.0%	332,324	8.1%	4.5%	354,826	8.5%	6.8%
都市計画税	300,250	7.2%	△ 0.3%	296,880	7.2%	△ 1.1%	301,082	7.2%	1.4%
合計	4,152,052	100.0%	2.5%	4,101,233	100.0%	△ 1.2%	4,171,085	100.0%	1.7%

市税収入状況を税目別に見ると、市税の根幹をなす市民税の収入済額は 1,717,855 千円で、市税収入の 41.2% を占め、前年度に比べ 14,024 千円 (0.8%) 増加している。これは個人市民税が前年度に比べ 23,587 千円 (1.6%) 増加したためである。

また、安定的な市税財源である固定資産税の収入済額は 1,671,085 千円で、市税収入の 40.1% を占め、前年度に比べ 21,815 千円 (1.3%) 増加している。

その他の税目では、軽自動車税 126,235 千円は 7,307 千円 (6.1%)、市たばこ税 354,826 千円は 22,502 千円 (6.8%)、都市計画税 301,082 千円は 4,202 千円 (1.4%) それぞれ増加している。

## 税目別収入状況

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入率	対調定額 収入率
市民税	1,604,559	1,768,182	1,717,855	4,562	45,764	107.1%	97.2%
個人市民税	1,445,844	1,580,694	1,531,705	4,562	44,427	105.9%	96.9%
法人市民税	158,715	187,488	186,150	0	1,337	117.3%	99.3%
固定資産税	1,628,320	1,717,725	1,671,085	3,607	43,032	102.6%	97.3%
固定資産税	1,587,327	1,676,731	1,630,092	3,607	43,032	102.7%	97.2%
国有資産等交付金	40,993	40,993	40,993	0	0	100.0%	100.0%
軽自動車税	108,126	130,485	126,235	866	3,384	116.7%	96.7%
軽自動車税	105,420	124,638	120,388	866	3,384	114.2%	96.6%
環境性能割	2,706	5,847	5,847	0	0	216.1%	100.0%
市たばこ税	294,138	354,826	354,826	0	0	120.6%	100.0%
都市計画税	296,049	309,849	301,082	821	7,945	101.7%	97.2%
合計	3,931,192	4,281,066	4,171,085	9,856	100,126	106.1%	97.4%
現年度課税分	3,884,192	4,182,699	4,136,810	99	45,790	106.5%	98.9%
滞納繰越分	47,000	98,367	34,275	9,757	54,336	72.9%	34.8%

不納欠損額については、市民税 4,562 千円、固定資産税 3,607 千円、軽自動車税 866 千円、都市計画税 821 千円であり、市税の不納欠損額の総額は 9,856 千円となっている。

## 2 款 地方譲与税

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	117,561	6.0%	107,611	△ 8.5%	115,572	7.4%
調定額	114,485	0.5%	116,298	1.6%	115,332	△ 0.8%
収入済額	114,485	0.5%	116,298	1.6%	115,332	△ 0.8%
予算現額に対する収入率	97.4%	-	108.1%	-	99.8%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

地方譲与税とは、国税として徴収し、それぞれ一定の基準により自治体に対して譲与されるものである。

### 地方譲与税科目別収入状況

(単位:千円)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	増減額	増減比	金額	増減額	増減比	金額	増減額	増減比
地方揮発油譲与税	28,344	△ 583	△ 2.0%	29,195	851	3.0%	27,824	△ 1,371	△ 4.7%
自動車重量譲与税	82,467	△ 842	△ 1.0%	83,474	1,007	1.2%	83,284	△ 190	△ 0.2%
森林環境譲与税	3,674	1,946	112.6%	3,629	△ 45	△ 1.2%	4,224	595	16.4%
合計	114,485	521	0.5%	116,298	1,813	1.6%	115,332	△ 966	△ 0.8%

各譲与税の収入済額の内訳について、地方揮発油譲与税 27,824 千円は前年度に比べ 1,371 千円 (4.7%) 減、自動車重量譲与税 83,284 千円は 190 千円 (0.2%) 減となり、森林環境譲与税 4,224 千円は 595 千円 (16.4%) 増となっている。

## 3 款 利子割交付金

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	4,047	△ 45.9%	3,955	△ 2.3%	2,384	△ 39.7%
調定額	2,698	2.4%	2,128	△ 21.1%	1,115	△ 47.6%
収入済額	2,698	2.4%	2,128	△ 21.1%	1,115	△ 47.6%
予算現額に対する収入率	66.7%	-	53.8%	-	46.8%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

利子割交付金とは、県に納入された県民税利子割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 1,115 千円は、前年度に比べ 1,013 千円 (47.6%) 減少している。

#### 4 款 配当割交付金

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	12,724	△ 32.1%	12,215	△ 4.0%	12,728	4.2%
調定額	13,527	△ 10.3%	21,431	58.4%	17,914	△ 16.4%
収入済額	13,527	△ 10.3%	21,431	58.4%	17,914	△ 16.4%
予算現額に対する収入率	106.3%	-	175.4%	-	140.7%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

配当割交付金とは、県に納入された県民税配当割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 17,914 千円は、前年度に比べ 3,517 千円（16.4%）減少している。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	6,574	△ 63.1%	12,096	84.0%	17,358	43.5%
調定額	17,592	91.7%	24,994	42.1%	14,841	△ 40.6%
収入済額	17,592	91.7%	24,994	42.1%	14,841	△ 40.6%
予算現額に対する収入率	267.6%	-	206.6%	-	85.5%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

株式等譲渡所得割交付金とは、県に納入された県民税株式等譲渡所得割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 14,841 千円は、前年度に比べ 10,153 千円（40.6%）減少している。

#### 6 款 法人事業税交付金

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	19,268	皆増	15,202	△ 21.1%	36,410	139.5%
調定額	20,235	皆増	43,799	116.5%	54,917	25.4%
収入済額	20,235	皆増	43,799	116.5%	54,917	25.4%
予算現額に対する収入率	105.0%	-	288.1%	-	150.8%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

法人事業税交付金とは、法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数に応じて、県から市町村に交付されるものである。

収入済額 54,917 千円は、前年度に比べ 11,118 千円（25.4%）増加している。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	783,387	△ 2.0%	846,800	8.1%	871,357	2.9%
調定額	822,300	24.9%	893,297	8.6%	912,957	2.2%
収入済額	822,300	24.9%	893,297	8.6%	912,957	2.2%
予算現額に対する収入率	105.0%	-	105.5%	-	104.8%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

地方消費税交付金とは、道府県間で清算された地方消費税額を人口等により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 912,957 千円は、前年度に比べ 19,660 千円 (2.2%) 増加している。

## 8 款 環境性能割交付金

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	13,301	1.9%	9,499	△ 28.6%	24,857	161.7%
調定額	14,203	111.0%	14,277	0.5%	16,959	18.8%
収入済額	14,203	111.0%	14,277	0.5%	16,959	18.8%
予算現額に対する収入率	106.8%	-	150.3%	-	68.2%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

環境性能割交付金とは、県に納入された自動車税環境性能割の一部を市町村道の延長、面積等により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 16,959 千円は、前年度に比べ 2,682 千円 (18.8%) 増加している。

## 9 款 地方特例交付金

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	36,730	△ 48.6%	75,945	106.8%	35,736	△ 52.9%
調定額	36,730	△ 40.7%	63,187	72.0%	35,736	△ 43.4%
収入済額	36,730	△ 40.7%	63,187	72.0%	35,736	△ 43.4%
予算現額に対する収入率	100.0%	-	83.2%	-	100.0%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

地方特例交付金とは、個人住民税における主に住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するための交付金である。

収入済額 35,736 千円は、前年度に比べ 27,451 千円 (43.4%) 減少している。

## 10 款 地方交付税

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	5,175,809	△ 1.2%	5,474,216	5.8%	5,413,516	△ 1.1%
調定額	5,187,938	△ 1.2%	5,590,374	7.8%	5,536,346	△ 1.0%
収入済額	5,187,938	△ 1.2%	5,590,374	7.8%	5,536,346	△ 1.0%
予算現額に対する収入率	100.2%	-	102.1%	-	102.3%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

地方交付税とは、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持できるよう財源を保障する交付金である。

収入済額 5,536,346 千円は、前年度に比べ 54,028 千円 (1.0%) 減少している。

最近 6 年間の年度別収入状況は、次表のとおりである。

### 地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	地方交付税				対前年度 増減率	歳入総額 に占める 割合
				普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	総額		
29	8,152,936	3,594,246	4,558,690	4,552,258	741,964	0	5,294,222	△ 0.3%	29.5%
30	8,108,830	3,630,543	4,478,287	4,478,287	742,823	0	5,221,110	△ 1.4%	29.0%
R01	8,129,955	3,613,691	4,516,264	4,505,514	746,882	0	5,252,396	0.6%	23.1%
R02	8,417,983	3,951,606	4,466,377	4,462,076	725,862	0	5,187,938	△ 1.2%	20.4%
R03	8,618,318	3,798,011	4,820,307	4,820,307	770,067	0	5,590,374	6.4%	25.0%
R04	8,667,828	3,932,907	4,734,921	4,730,553	805,793	0	5,536,346	6.7%	26.6%

普通交付税 4,730,553 千円は、前年度に比べ 89,754 千円 (1.9%) 減少し、特別交付税 805,793 千円は、前年度に比べ 35,726 千円 (4.6%) 増加している。

## 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	12,000	-	10,000	△ 16.7%	10,000	-
調定額	9,140	5.5%	8,685	△ 5.0%	7,052	△ 18.8%
収入済額	9,140	5.5%	8,685	△ 5.0%	7,052	△ 18.8%
予算現額に対する収入率	76.2%	-	86.9%	-	70.5%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

交通安全対策特別交付金とは、国に納付された交通反則金収入を原資とし、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。

収入済額 7,052 千円は、前年度に比べ 1,633 千円 (18.8%) 減少している。



## 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	40,890	△ 38.0%	54,149	32.4%	47,730	△ 11.9%
調定額	44,270	△ 38.1%	40,228	△ 9.1%	38,688	△ 3.8%
収入済額	41,846	△ 38.5%	39,431	△ 5.8%	37,634	△ 4.6%
不納欠損額	1,601	136.5%	260	△ 83.7%	78	△ 70.2%
収入未済額	824	△ 70.5%	537	△ 34.8%	977	82.0%
予算現額に対する収入率	102.3%	-	72.8%	-	78.8%	-
調定額に対する収入率	94.5%	-	98.0%	-	97.3%	-

収入済額 37,634 千円は、前年度に比べ 1,797 千円（4.6%）減少している。

## 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	144,931	△ 9.1%	167,689	15.7%	176,657	5.3%
調定額	146,618	△ 8.2%	157,503	7.4%	184,110	16.9%
収入済額	141,458	△ 6.6%	153,281	8.4%	180,624	17.8%
不納欠損額	446	△ 49.9%	292	△ 34.5%	194	△ 33.5%
収入未済額	4,715	△ 36.9%	3,930	△ 16.6%	3,292	△ 16.2%
予算現額に対する収入率	97.6%	-	91.4%	-	102.2%	-
調定額に対する収入率	96.5%	-	97.3%	-	98.1%	-

収入済額 180,624 千円は、前年度に比べ 27,343 千円（17.8%）増加している。

## 1 4 款 国庫支出金

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	9,858,659	140.4%	6,620,393	△ 32.8%	5,838,262	△ 11.8%
調定額	9,636,654	139.8%	6,619,146	△ 31.3%	5,376,351	△ 18.8%
収入済額	9,392,069	140.4%	6,002,243	△ 36.1%	5,329,920	△ 11.2%
繰越調定額	244,584	119.3%	616,903	152.2%	46,431	△ 92.5%
予算現額に対する収入率	95.3%	-	90.7%	-	91.3%	-
調定額に対する収入率	97.5%	-	90.7%	-	99.1%	-

国庫支出金とは、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるもので、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づき義務的に負担する国庫負担金、国が援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の3つがある。

収入済額 5,329,920 千円は、前年度に比べ 672,323 千円（11.2%）減少している。

各目の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減額	増減比
民生費国庫負担金	3,152,822	△ 0.7%	3,284,759	4.2%	3,106,301	△ 178,458	△ 5.4%
総務費国庫負担金	341	皆増	-	皆減	-	-	-
教育費国庫負担金	-	皆減	-	-	-	-	-
衛生費国庫負担金	-	-	159,172	皆増	126,159	△ 33,013	△ 20.7%
民生費国庫補助金	279,583	179.3%	1,492,439	433.8%	926,316	△ 566,123	△ 37.9%
衛生費国庫補助金	11,336	81.9%	220,785	1847.6%	149,103	△ 71,682	△ 32.5%
土木費国庫補助金	964,754	106.1%	365,165	△ 62.1%	404,501	39,336	10.8%
教育費国庫補助金	155,780	114.8%	8,938	△ 94.3%	10,544	1,606	18.0%
総務費国庫補助金	4,815,578	16571.0%	446,120	△ 90.7%	578,076	131,957	29.6%
消防費国庫補助金	-	皆減	-	-	129	-	皆増
総務費委託金	368	△ 97.5%	12,559	3312.9%	16,994	4,435	35.3%
民生費委託金	11,508	32.5%	12,307	6.9%	11,797	△ 509	△ 4.1%
教育費委託金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,392,069	140.4%	6,002,243	△ 36.1%	5,329,920	△ 672,323	△ 11.2%

総務費国庫補助金 578,076 千円は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度に比べ増額計上されたことにより、131,957 千円(29.6%)増加している。

## 1 5 款 県支出金

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,438,638	8.3%	1,396,903	△ 2.9%	1,390,645	△ 0.4%
調定額	1,339,561	5.2%	1,311,183	△ 2.1%	1,285,346	△ 2.0%
収入済額	1,329,758	4.4%	1,311,183	△ 1.4%	1,285,346	△ 2.0%
繰越調定額	9,803	皆増	0	皆減	-	-
予算現額に対する収入率	92.4%	-	93.9%	-	92.4%	-
調定額に対する収入率	99.3%	-	100.0%	-	100.0%	-

県支出金とは地方公共団体が行う特定の事務事業に対して県から交付されるもので、国庫支出金と同様に、その目的、性格により県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

収入済額 1,285,346 千円は、前年度に比べ 25,837 千円(2.0%)減少している。

各目の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減額	増減比
県負担金	1,014,182	11.0%	1,005,853	△ 0.8%	981,389	△ 24,463	△ 2.4%
民生費県負担金	1,003,763	11.9%	992,902	△ 1.1%	980,862	△ 12,039	△ 1.2%
土木費県負担金	10,071	9821.8%	12,557	24.7%	118	△ 12,440	△ 99.1%
権限委譲事務交付金	348	△ 16.5%	394	13.1%	409	15	3.9%
教育費県負担金	-	皆減	-	-	-	-	-
県補助金	229,972	△ 19.7%	236,161	2.7%	239,412	3,251	1.4%
民生費県補助金	186,619	△ 26.7%	190,910	2.3%	204,510	13,600	7.1%
衛生費県補助金	6,446	68.6%	4,359	△ 32.4%	9,284	4,925	113.0%
農林水産業費県補助金	12,726	△ 15.2%	14,742	15.8%	13,474	△ 1,268	△ 8.6%
消防費県補助金	3,772	△ 0.3%	3,785	0.3%	3,733	△ 52	△ 1.4%
教育費県補助金	12,042	72.1%	6,389	△ 46.9%	5,160	△ 1,229	△ 19.2%
労働費県補助金	5,970	皆増	13,339	123.4%	0	△ 13,339	皆減
総務費県補助金	702	△ 49.9%	1,085	54.6%	201	△ 883	△ 81.5%
商工費県補助金	1,242	59.2%	1,253	0.9%	2,180	927	74.0%
土木費県補助金	453	72.2%	300	△ 33.8%	870	570	190.0%
委託金	85,604	16.6%	69,170	△ 19.2%	64,545	△ 4,624	△ 6.7%
総務費委託金	84,874	16.7%	68,354	△ 19.5%	63,012	△ 5,343	△ 7.8%
民生費委託金	46	318.2%	134	191.3%	206	72	53.8%
衛生費委託金	14	-	14	-	14	0	-
土木費委託金	-	-	-	-	1,257	-	皆増
教育費委託金	670	△ 0.3%	667	△ 0.4%	56	△ 611	△ 91.6%
合 計	1,329,758	4.4%	1,311,183	△ 1.4%	1,285,346	△ 25,837	△ 2.0%

民生費県補助金 204,510 千円は、地域における運動習慣定着促進事業費補助金などが計上されたことにより、前年度に比べ 13,600 千円 (7.1%) 増加している。

## 1 6 款 財産収入

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	548,835	△ 16.3%	78,218	△ 85.7%	33,286	△ 57.4%
調定額	528,665	1916.6%	100,423	△ 81.0%	36,939	△ 63.2%
収入済額	525,500	2229.0%	97,542	△ 81.4%	34,220	△ 64.9%
不納欠損額	720	41.3%	0	皆減	-	-
収入未済額	2,445	△ 22.2%	2,881	17.8%	2,719	△ 5.6%
予算現額に対する収入率	95.7%	-	124.7%	-	102.8%	-
調定額に対する収入率	99.4%	-	97.1%	-	92.6%	-

財産収入とは、市が有する財産の貸付けや、売払いなどにより得た現金収入のことである。収入済額 34,220 千円は、前年度に比べ 63,322 千円 (64.9%) 減少している。

## 17款 寄附金

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,255,001	102.4%	1,001,001	△ 20.2%	623,501	△ 37.7%
調定額	1,265,418	103.0%	1,106,341	△ 12.6%	569,023	△ 48.6%
収入済額	1,265,418	103.0%	1,106,341	△ 12.6%	569,023	△ 48.6%
予算現額に対する収入率	100.8%	-	110.5%	-	91.3%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

寄附金のうち、95.9%を占めるふるさと納税であるが、今年度においては、ふるさと納税の収入済額は545,843千円で、前年度に比べ557,739千円(50.5%)減少しており、財源確保に向けた取り組みが必要である。

## 18款 繰入金

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	12,232	△ 98.8%	1	△ 100.0%	3,787	378600.0%
調定額	12,000	△ 97.2%	0	皆減	3,785	皆増
収入済額	12,000	△ 97.2%	0	皆減	3,785	皆増
予算現額に対する収入率	98.1%	-	0.0%	-	99.9%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	-	-	100.0%	-

繰入金とは、一般会計、特別会計及び基金間で、相互に資金運用するものである。

各基金積立金からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

基金名	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比
財政調整基金	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
子孫にのこすふるさとづくり基金	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
住宅基金	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
地域振興整備基金	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
森林環境譲与税基金	1,491	12.4%	△ 3.2%	-	-	皆減	-	-	-
まなびの森基金	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
福祉対策積立基金	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
都市計画事業等積立基金	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
消防施設整備積立基金	2,937	24.5%	95.8%	-	-	皆減	-	-	-
ふるさと水と土保全基金	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	7,572	-	皆増	-	-	-	△ 3,785	-	皆減
合計	12,000	100.0%	△ 97.2%	-	-	皆減	-	-	-

積立基金からの繰入について、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金より3,785千円が取り崩され、繰入が行われている。

## 19款 繰越金

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	792,855	89.1%	1,066,447	34.5%	1,342,172	25.9%
調定額	762,390	81.9%	1,066,447	39.9%	1,342,173	25.9%
収入済額	762,390	81.9%	1,066,447	39.9%	1,342,173	25.9%
予算現額に対する収入率	96.2%	-	100.0%	-	100.0%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 1,342,173 千円は、前年度に比べ 275,726 千円(25.9%)増加している。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 1,341,663 千円、繰越事業費充当財源繰越額（繰越明許費）486 千円、繰越事業費充当財源繰越額（逡次繰越）24 千円となっている。

## 20款 諸収入

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	466,605	40.8%	663,524	42.2%	387,347	△ 41.6%
調定額	643,384	53.2%	763,540	18.7%	480,498	△ 37.1%
収入済額	551,606	73.4%	667,172	21.0%	393,863	△ 41.0%
不納欠損額	0	皆減	9,605	皆増	9,171	△ 4.5%
収入未済額	91,778	△ 4.2%	86,763	△ 5.5%	77,465	△ 10.7%
予算現額に対する収入率	118.2%	-	100.5%	-	101.7%	-
調定額に対する収入率	85.7%	-	87.4%	-	82.0%	-

延滞金加算金及び過料、市預金利子、返還金や委託料等の雑入、競艇事業の収益事業収入、貸付金元利収入がこれにあたる。

収入済額 393,863 千円は、前年度に比べ 273,309 千円(41.0%)減少している。

## 21款 市債

### 市債の収入状況

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,102,006	△ 79.7%	1,199,170	8.8%	840,190	△ 29.9%
調定額	1,000,165	△ 81.5%	1,181,570	18.1%	795,590	△ 32.7%
収入済額	977,965	△ 81.6%	1,064,470	8.8%	780,790	△ 26.6%
繰越調定額	22,200	△ 71.7%	117,100	427.5%	14,800	△ 87.4%
予算現額に対する収入率	88.7%	-	88.8%	-	92.9%	-
調定額に対する収入率	97.8%	-	90.1%	-	98.1%	-

収入済額 780,790 千円は、前年度に比べ 283,680 千円(26.6%)減少している。

## 市債の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	借入額	構成比率	増減比	借入額	構成比率	増減比	借入額	構成比率	増減比
農林水産業債	7,200	0.7%	△ 43.8%	12,000	1.1%	66.7%	9,900	1.3%	△ 17.5%
農林施設整備事業債	7,200	0.7%	5.9%	12,000	1.1%	66.7%	9,900	1.3%	△ 17.5%
農林水産業債(借換債)	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
土木債	400,200	40.9%	△ 65.4%	394,400	37.1%	△ 1.4%	602,400	77.2%	52.7%
都市計画事業債	10,100	1.0%	△ 14.4%	42,500	4.0%	320.8%	133,300	17.1%	213.6%
道路整備事業債	42,900	4.4%	△ 52.6%	95,300	9.0%	122.1%	78,300	10.0%	△ 17.8%
公営住宅債	346,800	35.5%	32.1%	256,600	24.1%	△ 26.0%	390,600	50.0%	52.2%
河川整備事業債	400	0.0%	△ 98.3%	-	-	皆減	200	0.0%	皆増
土木債(借換債)	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	379,806	38.8%	△ 86.0%	492,170	46.2%	29.6%	137,690	17.6%	△ 72.0%
臨時財政対策債	379,806	38.8%	△ 3.3%	492,170	46.2%	29.6%	137,690	17.6%	△ 72.0%
臨時財政対策債(借換債)	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
総務債	102,100	10.4%	716.8%	-	-	皆減	-	-	-
市民協働施設整備事業債	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
庁舎整備事業債	102,100	10.4%	3193.5%	-	-	皆減	-	-	-
世界遺産保全活用事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務債(借換債)	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
災害復旧債	2,200	0.2%	△ 76.3%	-	-	皆減	-	-	-
災害復旧事業債	2,200	0.2%	△ 48.8%	-	-	皆減	-	-	-
災害復旧債(借換債)	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
教育債	48,300	4.9%	△ 93.8%	-	-	皆減	-	-	-
学校教育施設整備事業債	45,600	4.7%	△ 61.3%	-	-	皆減	-	-	-
社会教育施設整備事業債	2,700	0.3%	△ 68.6%	-	-	皆減	-	-	-
教育債(借換債)	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
民生債	4,600	0.5%	△ 98.7%	93,800	8.8%	1939.1%	3,000	0.4%	△ 96.8%
福祉施設等整備事業債	4,600	0.5%	△ 90.7%	93,800	8.8%	1939.1%	3,000	0.4%	△ 96.8%
民生債(借換債)	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
減収補填債	33,559	3.4%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
減収補填債	33,559	3.4%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
消防債	-	-	皆減	72,100	6.8%	皆増	27,800	3.6%	△ 61.4%
防災対策事業債	-	-	皆減	72,100	6.8%	皆増	27,800	3.6%	△ 61.4%
消防債(借換債)	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
労働債	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
労働債(借換債)	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
商工債	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
商工業振興事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商工債(借換債)	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
調整債	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
合 計	977,965	100.0%	△ 81.6%	1,064,470	100.0%	8.8%	780,790	100.0%	△ 26.6%

以上が、一般会計における歳入款別状況である。

(5) 歳出

一般会計の歳出における決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	25,872,647	6.2%	22,648,949	△ 12.5%	21,154,688	△ 6.6%
支出済額	24,324,463	10.7%	21,045,640	△ 13.5%	19,689,453	△ 6.4%
翌年度繰越額	286,169	29.8%	734,514	156.7%	114,056	△ 84.5%
不用額	1,262,015	△ 41.9%	868,795	△ 31.2%	1,351,179	55.5%
予算現額に対する執行率	94.0%	-	92.9%	-	93.1%	-

一般会計の支出済額 19,689,453 千円は、前年度に比べ 1,356,187 千円(6.4%)減少となり、予算現額に対する執行率は 93.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上回っている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
	決算額	増減比	決算額	増減比	予算現額	決算額	構成比率	執行率	増減額	増減比
1. 議会費	152,631	△ 4.4%	154,518	1.2%	196,399	193,143	1.0%	98.3%	38,625	25.0%
2. 総務費	8,271,850	268.6%	4,722,215	△ 42.9%	4,189,260	4,032,357	20.5%	96.3%	△ 689,857	△ 14.6%
3. 民生費	8,400,088	0.2%	9,768,538	16.3%	9,711,584	9,087,676	46.2%	93.6%	△ 680,862	△ 7.0%
4. 衛生費	1,974,979	61.4%	1,650,709	△ 16.4%	1,562,101	1,328,809	6.7%	85.1%	△ 321,900	△ 19.5%
5. 労働費	17,107	315.8%	33,444	95.5%	3,681	2,745	0.0%	74.6%	△ 30,698	△ 91.8%
6. 農林水産業費	58,512	△ 20.7%	60,768	3.9%	80,186	73,730	0.4%	91.9%	12,962	21.3%
7. 商工費	238,908	92.4%	190,677	△ 20.2%	309,371	225,602	1.1%	72.9%	34,925	18.3%
8. 土木費	2,349,550	19.6%	1,707,925	△ 27.3%	2,191,094	1,959,962	10.0%	89.5%	252,037	14.8%
9. 消防費	534,903	△ 9.3%	591,069	10.5%	555,657	543,421	2.8%	97.8%	△ 47,647	△ 8.1%
10. 教育費	1,264,494	△ 4.0%	952,928	△ 24.6%	1,093,630	1,023,924	5.2%	93.6%	70,996	7.5%
11. 災害復旧費	3,497	△ 19.8%	0	皆減	100	0	0.0%	-	0	-
12. 公債費	1,057,944	△ 82.0%	1,212,851	14.6%	1,218,115	1,218,082	6.2%	100.0%	5,232	0.4%
13. 予備費	0	-	0	-	43,509	0	0.0%	-	0	-
合 計	24,324,463	10.7%	21,045,640	△ 13.5%	21,154,688	19,689,453	100.0%	93.1%	△ 1,356,188	△ 6.4%

翌年度繰越額の事業別明細については、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	事業名	種類	翌年度繰越額	繰越事業の財源内容				一般財源
				既収入 特定財源 (国庫支出金)	未収入特定財源			
					国庫支出金	地方債	その他	
4	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業	繰越明許費	2,071	0	2,071	0	0	0
7	地域経済活性化対策補助金事業	繰越明許費	73,800	0	25,878	0	0	47,922
8	黒川歩道橋補修事業	繰越明許費	33,396	0	18,482	14,800	0	114
8	筑前垣生駅舎屋根等再塗装事業	繰越明許費	4,789	0	0	0	0	4,789
合 計			114,056	0	46,431	14,800	0	52,825

上記事業の翌年度繰越額 114,058 千円のうち、一般財源からの翌年度への繰越額は 52,825 千円である。

会計年度独立の原則により、歳出予算の経費の金額は翌年度において使用することができないとされているが、一定の条件の下に、一会計年度内に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を翌年度に繰り越して使用することができる繰越制度が認められている。

繰越のうち、繰越明許費とはその性質上又は予算成立後の事由に基づき、年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについて、予算の定めるところにより、あらかじめ繰越明許費として議会の議決を経て翌年度に繰り越す経費のことである。

昨年度と同様に、新型コロナウイルス感染症関連事業のほか、今年度は「黒川歩道橋補修事業」や「筑前垣生駅舎屋根等再塗装事業」の繰越明許費が計上されている。

一般会計の歳出における各款の決算状況は、次のとおりである。

## 1 款 議会費

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	154,422	△ 5.9%	155,328	0.6%	196,399	26.4%
支出済額	152,631	△ 4.4%	154,518	1.2%	193,143	25.0%
不用額	1,791	△ 58.5%	810	△ 54.8%	3,256	302.1%
予算現額に対する執行率	98.8%	-	99.5%	-	98.3%	-

支出済額 193,143 千円は、前年度に比べ 38,625 千円 (25.0%) 増加している。



## 2款 総務費

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	8,590,598	149.5%	4,806,093	△ 44.1%	4,189,260	△ 12.8%
支出済額	8,271,850	268.6%	4,722,215	△ 42.9%	4,032,357	△ 14.6%
翌年度繰越額	91,152	皆増	2,970	△ 96.7%	0	皆減
不用額	227,596	△ 81.0%	80,908	△ 64.5%	156,903	93.9%
予算現額に対する執行率	96.3%	-	98.3%	-	96.3%	-

支出済額 4,032,357 千円は、前年度に比べ 689,858 千円(14.6%)減少している。

### 総務費支出済額の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
総務管理費	7,911,921	322.6%	4,359,429	△ 44.9%	3,637,584	90.2%	△ 721,845	△ 16.6%
徴税費	171,953	△ 15.0%	167,657	△ 2.5%	181,959	4.5%	14,302	8.5%
戸籍住民基本台帳費	129,007	10.3%	113,852	△ 11.7%	146,473	3.6%	32,622	28.7%
選挙費	14,623	△ 35.4%	54,438	272.3%	40,821	1.0%	△ 13,617	△ 25.0%
統計調査費	20,666	638.0%	1,995	△ 90.3%	914	0.0%	△ 1,081	△ 54.2%
監査委員費	23,680	△ 13.6%	24,844	4.9%	24,606	0.6%	△ 237	△ 1.0%
合 計	8,271,850	268.6%	4,722,215	△ 42.9%	4,032,357	100.0%	△ 689,857	△ 14.6%

総務管理費 3,637,584 千円は、前年度に比べ 721,845 千円(16.6%)減少している。

戸籍住民基本台帳費 146,473 千円は前年度に比べ、32,622 千円(28.7%)増加している。これは、委託料の増額によるものである。

## 3款 民生費

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	9,046,428	3.5%	10,548,263	16.6%	9,711,584	△ 7.9%
支出済額	8,400,088	0.2%	9,768,538	16.3%	9,087,676	△ 7.0%
翌年度繰越額	0	皆減	322,375	皆増	0	皆減
不用額	646,340	86.1%	457,350	△ 29.2%	623,908	36.4%
予算現額に対する執行率	92.9%	-	92.6%	-	93.6%	-

支出済額 9,087,676 千円は、前年度に比べ 680,862 千円(7.0%)減少している。

## 民生費支出済額の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
社会福祉費	4,073,298	△ 1.5%	4,884,289	19.9%	4,821,757	53.1%	△ 62,532	△ 1.3%
児童福祉費	2,344,070	16.5%	2,854,242	21.8%	2,320,425	25.5%	△ 533,817	△ 18.7%
生活保護費	1,982,720	△ 11.2%	2,030,006	2.4%	1,945,494	21.4%	△ 84,512	△ 4.2%
合 計	8,400,088	0.2%	9,768,538	16.3%	9,087,676	100.0%	△ 680,862	△ 7.0%

支出済額を各項ごとにみると、

- 社会福祉費の主なものは、障がい者福祉に要する経費における扶助費 1,332,619 千円、後期高齢者医療に要する経費における負担金補助及び交付金 727,353 千円などで、介護保険事業特別会計へ 753,164 千円繰り出されている。
- 児童福祉費では、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付に要する経費(コロナ対策)49,497 千円、私立保育所等に要する経費 1,116,190 千円などが計上されている。
- 生活保護費の主なものは、扶助費 1,811,459 千円、職員人件費 114,868 千円などである。

民生費における扶助費の各項別の支出済額は、以下の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
社会福祉費	1,521,410	4.8%	1,562,365	2.7%	1,605,772	30.8%	43,406	2.8%
児童福祉費	1,826,158	6.0%	1,817,764	△ 0.5%	1,795,905	34.4%	△ 21,859	△ 1.2%
生活保護費	1,843,463	△ 11.8%	1,888,918	2.5%	1,811,459	34.7%	△ 77,459	△ 4.1%
合 計	5,191,032	△ 1.4%	5,269,047	1.5%	5,213,135	100.0%	△ 55,912	△ 1.1%

### 4 款 衛生費

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	2,133,574	66.7%	1,908,805	△ 10.5%	1,562,101	△ 18.2%
支出済額	1,974,979	61.4%	1,650,709	△ 16.4%	1,328,809	△ 19.5%
翌年度繰越額	100,259	皆増	163,334	62.9%	2,071	△ 98.7%
不用額	58,336	3.2%	94,761	62.4%	231,222	144.0%
予算現額に対する執行率	92.6%	-	86.5%	-	85.1%	-

支出済額 1,328,809 千円は、前年度に比べ 321,900 千円 (19.5%) 減少している。

## 衛生費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
保健衛生費	1,280,313	125.7%	957,003	△ 25.3%	643,935	48.5%	△ 313,068	△ 32.7%
保健衛生総務費	1,029,984	211.3%	152,101	△ 85.2%	157,614	11.9%	5,513	3.6%
予防費	196,012	8.1%	501,281	155.7%	431,042	32.4%	△ 70,239	△ 14.0%
環境衛生費	54,317	△ 1.3%	54,244	△ 0.1%	55,279	4.2%	1,034	1.9%
病院事業精算費	-	-	249,376	皆増	-	-	-	皆減
清掃費	693,068	5.8%	692,072	△ 0.1%	561,764	42.3%	△ 130,308	△ 18.8%
上水道費	1,598	25.6%	1,634	2.3%	123,110	9.3%	121,476	7434.3%
合計	1,974,979	61.4%	1,650,709	△ 16.4%	1,328,809	100.0%	△ 321,900	△ 19.5%

保健衛生費 643,935 千円は、前年度に比べ 313,068 千円 (32.7%)、清掃費 561,764 千円は 130,308 千円 (18.8%) 減少しており、上水道費 123,110 千円は 121,476 千円 (7434.3%) 増加している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 保健衛生費の主なものとして、職員人件費 156,372 千円、各種予防接種に要する経費における委託料 98,088 千円などが計上されている。
- 清掃費の主なものは、じん芥処理施設への負担金 408,219 千円などが計上されている。
- 上水道費からは、水道事業会計へ水道基本料金減額等の負担金として 123,110 千円繰り出されている。

### 5 款 労働費

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	19,372	294.9%	37,020	91.1%	3,681	△ 90.1%
支出済額	17,107	315.8%	33,444	95.5%	2,745	△ 91.8%
不用額	2,265	186.2%	3,576	57.9%	936	△ 73.8%
予算現額に対する執行率	88.3%	-	90.3%	-	74.6%	-

支出済額 2,745 千円は、前年度に比べ 30,699 千円 (91.8%) 減少している。

労働費の主な支出済額は、土木業務の雇用に要する経費 1,745 千円などである。

### 6 款 農林水産業費

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	66,809	△ 29.9%	68,425	2.4%	80,186	17.2%
支出済額	58,512	△ 20.7%	60,768	3.9%	73,730	21.3%
不用額	8,297	△ 61.4%	7,657	△ 7.7%	6,456	△ 15.7%
予算現額に対する執行率	87.6%	-	88.8%	-	91.9%	-

支出済額 73,730 千円は、前年度に比べ 12,962 千円 (21.3%) 増加している。

## 農林水産業費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
農業費	53,305	△ 24.4%	57,098	7.1%	69,465	94.2%	12,367	21.7%
農業委員会費	4,409	△ 16.8%	4,097	△ 7.1%	4,269	5.8%	172	4.2%
農業総務費	19,159	△ 31.8%	18,809	△ 1.8%	27,724	37.6%	8,916	47.4%
農業振興費	6,924	△ 36.6%	3,447	△ 50.2%	8,005	10.9%	4,558	132.2%
農地費	22,814	△ 12.5%	30,746	34.8%	29,468	40.0%	△ 1,279	△ 4.2%
農村地域整備開発促進事業費	-	皆減	-	-	-	-	-	-
林業費	5,207	59.3%	3,670	△ 29.5%	4,265	5.8%	595	16.2%
合計	58,512	△ 20.7%	60,768	3.9%	73,730	100.0%	12,962	21.3%

農業振興費 8,005 千円は、前年度に比べ 4,558 千円(132.2%)増加している。これは、負担金補助及び交付金の増額によるものである。

農業費全体で見ると前年度に比べ 12,367 千円(21.7%)増加している。増加の主なものとしては農業総務費が前年度に比べ 8,916 千円(47.4%)増額している。

林業費からは森林環境譲与税基金へ 4,225 千円積み立てられている。

## 7 款 商工費

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	242,771	85.5%	198,933	△ 18.1%	309,371	55.5%
支出済額	238,908	92.4%	190,677	△ 20.2%	225,602	18.3%
不用額	3,863	△ 42.7%	8,256	113.7%	9,969	20.7%
予算現額に対する執行率	98.4%	-	95.8%	-	72.9%	-

支出済額 225,602 千円は、前年度に比べ 34,925 千円(18.3%)増加している。

## 商工費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
商工費	238,908	92.4%	190,677	△ 20.2%	225,602	100.0%	34,925	18.3%
商工総務費	68,414	△ 9.4%	68,431	0.0%	66,152	29.3%	△ 2,279	△ 3.3%
商工業振興費	154,527	782.7%	103,900	△ 32.8%	143,622	63.7%	39,722	38.2%
観光費	9,985	△ 62.8%	10,946	9.6%	12,219	5.4%	1,273	11.6%
排水施設維持管理費	5,981	39.1%	7,400	23.7%	3,609	1.6%	△ 3,791	△ 51.2%

商工業振興費 143,622 千円は、前年度に比べ 39,722 千円(38.2%)増加している。これは緊急商工業振興対策に要する経費(コロナ対策)の増額によるものである。

排水施設維持管理費は、前年度に比べ委託料が 3,806 千円(72.2%)減少したことにより 3,791 千円(51.2%)減額の 3,609 千円となっている。

## 8款 土木費

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	2,497,463	23.0%	2,046,639	△ 18.1%	2,191,094	7.1%
支出済額	2,349,550	19.6%	1,707,925	△ 27.3%	1,959,962	14.8%
翌年度繰越額	56,159	皆増	235,034	318.5%	38,185	△ 83.8%
不用額	91,753	37.3%	103,680	13.0%	192,947	86.1%
予算現額に対する執行率	94.1%	-	83.5%	-	89.5%	-

支出済額 1,959,962 千円は、前年度に比べ 252,037 千円(14.8%)増加している。

### 土木費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
土木管理費	124,774	5.5%	125,569	0.6%	123,820	6.3%	△ 1,749	△ 1.4%
道路橋りょう費	184,764	△ 33.8%	296,379	60.4%	257,716	13.1%	△ 38,663	△ 13.0%
河川費	14,066	△ 71.0%	15,026	6.8%	21,833	1.1%	6,807	45.3%
都市計画費	679,904	△ 15.9%	719,136	5.8%	826,337	42.2%	107,200	14.9%
住宅費	1,346,043	89.7%	551,815	△ 59.0%	730,256	37.3%	178,441	32.3%
合計	2,349,550	19.6%	1,707,925	△ 27.3%	1,959,962	100.0%	252,037	14.8%

河川費 21,833 千円は前年度に比べ 6,807 千円(45.3%)、都市計画費 826,337 千円は 107,200 千円(14.9%)、住宅費 730,256 千円は 178,441 千円(32.3%)それぞれ増加しているが、道路橋りょう費 257,716 千円は、38,663 千円(13.0%)減少している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 土木管理費の主なものは、職員人件費 121,223 千円などである。
- 道路橋りょう費の主なものは、道路維持補修に要する経費における修繕料 42,000 千円、社会資本整備総合交付金事業に要する経費における工事請負費 146,039 千円、職員人件費 27,413 千円などである。
- 河川費の主なものは、河川・水路整備事業に要する経費における工事請負費 12,260 千円などである。
- 都市計画費の主なものは、垣生公園遊具更新事業に要する経費(繰越分)における工事請負費 24,377 千円などで、公共下水道事業会計へ 105,524 千円出資し、468,476 千円繰り出されている。
- 住宅費の主なものは、中鶴地区建替事業に要する経費における工事請負費 503,734 千円で、前年度に比べ 71,351 千円(16.5%)減少している。

## 9款 消防費

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	562,303	△ 7.4%	601,888	7.0%	555,657	△ 7.7%
支出済額	534,903	△ 9.3%	591,069	10.5%	543,421	△ 8.1%
翌年度繰越額	5,405	皆増	0	皆減	0	-
不用額	21,995	24.5%	10,819	△ 50.8%	12,236	13.1%
予算現額に対する執行率	95.1%	-	98.2%	-	97.8%	-

支出済額 543,421 千円は、前年度に比べ 47,648 千円(8.1%)減少している。

### 消防費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
消防費	534,903	△ 9.3%	591,069	10.5%	543,421	100.0%	△ 47,647	△ 8.1%
常備消防費	462,133	△ 2.0%	465,654	0.8%	469,555	86.4%	3,901	0.8%
非常備消防費	13,374	△ 13.6%	13,309	△ 0.5%	21,766	4.0%	8,457	63.5%
消防施設費	40,715	△ 14.3%	96,611	137.3%	40,482	7.4%	△ 56,128	△ 58.1%
災害対策費	18,680	△ 65.9%	15,495	△ 17.1%	11,618	2.1%	△ 3,877	△ 25.0%

常備消防費 469,555 千円は、前年度に比べ 3,901 千円(0.8%)、非常備消防費 21,766 千円は 8,457 千円(63.5%)の増加、消防施設費 40,482 千円は 56,128 千円(58.1%)、災害対策費 11,618 千円は 3,877 千円(25.0%)減少している。

消防費の主な支出済額は、常備消防に要する経費における委託料 14,491 千円、消防施設整備に要する経費における備品購入費 31,314 千円、職員人件費 421,472 千円などである。

## 10款 教育費

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,450,989	△ 11.7%	1,021,995	△ 29.6%	1,093,630	7.0%
支出済額	1,264,494	△ 4.0%	952,928	△ 24.6%	1,023,924	7.5%
翌年度繰越額	33,194	△ 83.9%	10,800	△ 67.5%	0	皆減
不用額	153,301	27.0%	58,268	△ 62.0%	69,706	19.6%
予算現額に対する執行率	87.1%	-	93.2%	-	93.6%	-

支出済額 1,023,924 千円は、前年度に比べ 70,996 千円(7.5%)増加している。

## 教育費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
教育総務費	252,638	△ 24.2%	254,630	1,991	0.8%	301,308	29.4%	46,678	18.3%
小学校費	465,828	36.1%	263,129	△ 202,699	△ 43.5%	301,306	29.4%	38,177	14.5%
中学校費	199,533	△ 28.5%	100,998	△ 98,535	△ 49.4%	114,275	11.2%	13,277	13.1%
社会教育費	293,682	3.9%	283,484	△ 10,198	△ 3.5%	253,778	24.8%	△ 29,706	△ 10.5%
保健体育費	52,813	△ 33.9%	50,687	△ 2,126	△ 4.0%	53,257	5.2%	2,570	5.1%
合計	1,264,494	△ 4.0%	952,928	△ 311,566	△ 24.6%	1,023,924	100.0%	70,996	7.5%

教育費のうち、小学校費 301,306 千円は、前年度に比べ 38,177 千円(14.5%)、中学校費 114,275 千円は 13,277 千円(13.1%)、保健体育費 53,257 千円は 2,570 千円(5.1%)それぞれ増加しており、社会教育費 253,778 千円は 29,706 千円(10.5%)減少している。

新型コロナウイルス感染症対策は令和 4 年度も継続しており、小学校費においては小学校感染症対策等に要する経費 6,299 千円、及び小学校衛生管理に要する経費 10,040 千円が計上された。中学校費においても同様に中学校感染症対策等に要する経費 4,049 千円、及び中学校衛生管理に要する経費 3,354 千円が計上されている。また繰越事業分として小学校教育活動継続に伴う感染症対策支援事業に要する経費 6,299 千円、中学校教育活動継続に伴う感染症対策支援事業に要する経費 4,500 千円が計上された。

支出済額を各項ごとにみると、

- 教育総務費の主なものは、職員人件費 145,518 千円などである。
- 小学校費の主なものは、学校給食運営に要する経費における委託料 110,369 千円などである。
- 中学校費の主なものは、中学校管理運営に要する経費における需用費 19,761 千円などである。
- 社会教育費の主なものは、中間市文化振興財団運営に要する経費における委託料 93,784 千円、図書館管理運営に要する経費における委託料 46,758 千円などである。
- 保健体育費の主なものは、社会体育に要する経費における委託料 46,766 千円などである。

### 1 1 款 災害復旧費

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	3,594	△ 17.7%	100	△ 97.2%	100	-
支出済額	3,497	△ 19.8%	0	皆減	0	-
不用額	97	769.3%	100	3.0%	100	-
予算現額に対する執行率	97.3%	-	0.0%	-	0.0%	-

今年度は、災害復旧費の支出はなされていない。

## 1 2 款 公債費

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,060,794	△ 82.9%	1,213,212	14.4%	1,218,115	0.4%
支出済額	1,057,944	△ 82.0%	1,212,851	14.6%	1,218,082	0.4%
不用額	2,850	△ 99.1%	361	△ 87.3%	33	△ 91.0%
予算現額に対する執行率	99.7%	-	100.0%	-	100.0%	-

支出済額 1,218,082 千円は、前年度に比べ 5,231 千円 (0.4%) 増加している。

償還元金及び利子の支出済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
長期債償還元金	1,029,703	△ 82.2%	1,180,806	14.7%	1,187,272	97.5%	6,466	0.5%
利子	28,241	△ 53.6%	32,044	13.5%	30,811	2.5%	△ 1,234	△ 3.8%
長期債償還利子	28,081	△ 53.7%	31,992	13.9%	30,710	2.5%	△ 1,282	△ 4.0%
一時借入金利子	160	△ 1.1%	52	△ 67.6%	100	0.0%	48	93.1%
公債諸費	-	皆減	-	-	-	-	-	-
役務費	-	皆減	-	-	-	-	-	-
補償補填及び賠償金	-	皆減	-	-	-	-	-	-
合 計	1,057,944	△ 82.0%	1,212,851	14.6%	1,218,082	100.0%	5,232	0.4%

長期債償還元金 1,187,272 千円は、前年度に比べ 6,466 千円 (0.5%) 増加し、利子 30,811 千円は 1,234 千円 (3.8%) 減少している。

## 1 3 款 予備費

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
充用前予算現額	50,000	66.7%	50,000	-	50,000	-
充用額	6,470	424.1%	7,752	19.8%	6,491	△ 16.3%
不用額	43,530	51.3%	42,248	△ 2.9%	43,509	3.0%
充用率	12.9%	-	15.5%	-	13.0%	-

予備費からの充用額 6,491 千円は、前年度に比べ 1,261 千円 (16.3%) 減少している。

充用先の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額
土木費	補償補填及び賠償金	2,779	商工費	委託料	3,806	土木費	補償補填及び賠償金	2,958
消防費	職員手当等	3,691	消防費	職員手当等	3,946	消防費	使用料及び賃借料	222
							職員手当等	3,312
合計		6,470	合計		7,752	合計		6,491

以上が、令和4年度における一般会計決算の概要である。



### 3. 特別会計

#### (1) 決算概況

特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	12,365,224	△ 16.1%	12,441,635	0.6%	12,322,044	△ 1.0%
	収入済額	11,072,767	△ 15.6%	11,177,501	0.9%	11,044,047	△ 1.2%
	収入率	89.5%	-	89.8%	-	89.6%	-
歳出	予算現額	12,365,224	△ 16.1%	12,441,635	0.6%	12,322,044	△ 1.0%
	支出済額	11,864,165	△ 15.5%	12,007,716	1.2%	11,661,161	△ 2.9%
	執行率	95.9%	-	96.5%	-	94.6%	-
差引額		△ 791,398	△ 13.8%	△ 830,215	4.9%	△ 617,114	△ 25.7%

歳入 11,044,047 千円は、前年度と比べると 133,454 千円 (1.2%)、歳出 11,661,161 千円は、346,555 千円 (2.9%) それぞれ減少している。

#### (2) 収支状況

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
歳入総額	11,072,767	△ 15.6%	11,177,501	0.9%	11,044,047	△ 1.2%
歳出総額	11,864,165	△ 15.5%	12,007,716	1.2%	11,661,161	△ 2.9%
形式収支	△ 791,398	△ 13.8%	△ 830,215	4.9%	△ 617,114	△ 25.7%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	-	0	-	0	-
実質収支額	△ 791,398	△ 13.8%	△ 830,215	4.9%	△ 617,114	△ 25.7%
単年度収支	126,967	4.1%	△ 38,817	△ 130.6%	213,101	△ 649.0%

形式収支については、617,114 千円の赤字となっており、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、翌年度繰越財源が 0 円のため形式収支と同額の 617,114 千円の赤字だが、単年度収支については 213,101 千円の黒字となっている。

本年度における各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	予算現額	歳入	歳出	繰越財源	差引額
国民健康保険事業	5,705,326	4,891,631	5,543,677	0	△ 652,045
住宅新築資金等	325,187	3,099	323,993	0	△ 320,894
地域下水道事業	510	1,748	246	0	1,501
公共用地先行取得	100	0	0	0	0
介護保険事業(保険事業勘定)	5,384,364	5,234,388	4,909,099	0	325,290
介護保険事業(サービス事業勘定)	37,872	45,910	34,141	0	11,769
後期高齢者医療	868,685	867,271	850,006	0	17,265
合 計	12,322,044	11,044,047	11,661,161	0	△ 617,114

一般会計等からの各特別会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会計名	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減額	増減比	歳入に占める割合
国民健康保険事業	512,775	1.1%	509,360	△ 0.7%	506,351	△ 3,009	△ 0.6%	10.4%
地域下水道事業	21,700	△ 9.6%	48,200	122.1%	0	△ 48,200	皆減	-
公共下水道事業	-	-	-	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	774,540	4.0%	766,763	△ 1.0%	753,164	△ 13,598	△ 1.8%	14.4%
後期高齢者医療	213,414	4.8%	210,742	△ 1.3%	225,972	15,229	7.2%	26.1%
合計	1,522,428	△ 29.9%	1,535,065	0.8%	1,485,487	△ 49,578	△ 3.2%	13.5%

(3) 財政構造 (資料 第4表 特別会計歳入財源別決算状況表 参照)

特別会計の歳入決算総額の財源別分類は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比	
自主財源	市税・保険料	2,378,236	△ 0.9%	2,359,506	△ 0.8%	2,374,862	21.5%	15,356	0.7%
	分担金及び負担金	0	皆減	-	-	-	-	-	-
	使用料及び手数料	62,048	△ 86.1%	33,909	△ 45.3%	5,342	0.0%	△ 28,567	△ 84.2%
	財産収入	33	△ 1.8%	337	911.4%	38	0.0%	△ 299	△ 88.7%
	繰入金	1,528,190	△ 30.4%	1,539,646	0.7%	1,485,487	13.5%	△ 54,159	△ 3.5%
	繰越金	264,439	7.3%	314,785	19.0%	257,458	2.3%	△ 57,327	△ 18.2%
	諸収入	28,932	△ 43.2%	33,746	16.6%	17,434	0.2%	△ 16,312	△ 48.3%
	サービス収入	55,941	△ 2.7%	56,001	0.1%	55,399	0.5%	△ 602	△ 1.1%
	小計	4,317,819	△ 20.6%	4,337,929	0.5%	4,196,020	38.0%	△ 141,909	△ 3.3%
依存財源	国庫支出金	1,278,499	△ 17.9%	1,330,721	4.1%	1,300,883	11.8%	△ 29,839	△ 2.2%
	県支出金	4,197,928	△ 1.3%	4,254,845	1.4%	4,310,927	39.0%	56,082	1.3%
	交付金	1,278,520	0.2%	1,254,005	△ 1.9%	1,236,217	11.2%	△ 17,788	△ 1.4%
	市債	0	皆減	-	-	-	-	-	-
	小計	6,754,948	△ 12.1%	6,839,571	1.3%	6,848,027	62.0%	8,455	0.1%
合計	11,072,767	△ 15.6%	11,177,501	0.9%	11,044,047	100.0%	△ 133,454	△ 1.2%	

(4) 会計別決算状況

特別会計国民健康保険事業

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比	
歳入	予算現額	5,861,532	△ 5.0%	5,752,908	△ 1.9%	5,705,326	△ 0.8%
	収入済額	4,852,800	△ 1.0%	4,856,752	0.1%	4,891,631	0.7%
	収入率	82.8%	-	84.4%	-	85.7%	-
歳出	予算現額	5,861,532	△ 5.0%	5,752,908	△ 1.9%	5,705,326	△ 0.8%
	支出済額	5,625,501	△ 3.2%	5,620,566	△ 0.1%	5,543,677	△ 1.4%
	執行率	96.0%	-	97.7%	-	97.2%	-
形式収支	△ 772,701	△ 15.2%	△ 763,815	△ 1.2%	△ 652,046	△ 14.6%	
実質収支額	△ 772,701	△ 15.2%	△ 763,815	△ 1.2%	△ 652,046	△ 14.6%	
単年度収支	138,073	257.2%	8,886	△ 93.6%	111,769	1157.7%	

形式収支は 652,046 千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べ 111,769 千円 (14.6%) 減少し、単年度収支は 111,769 千円となっている。

● 歳入について

国民健康保険事業歳入額状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	4,982,576	△ 1.6%	4,970,209	△ 0.2%	4,998,415	0.6%
収入済額	4,852,800	△ 1.0%	4,856,752	0.1%	4,891,631	0.7%
不納欠損額	20,656	10.4%	17,860	△ 13.5%	13,178	△ 26.2%
収入未済額	109,121	△ 22.8%	95,598	△ 12.4%	93,605	△ 2.1%
調定額に対する収入率	97.4%	-	97.7%	-	97.9%	-

収入済額 4,891,631 千円は、前年度に比べ 34,879 千円 (0.7%) 増加している。

国民健康保険事業款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
国民健康保険税	815,633	0.6%	767,956	△ 5.8%	776,617	15.9%	8,661	1.1%
使用料及び手数料	667	6.3%	575	△ 13.8%	597	0.0%	22	3.8%
国庫支出金	14,423	皆増	12,438	△ 13.8%	170	0.0%	△ 12,268	△ 98.6%
県支出金	3,488,686	△ 1.7%	3,544,300	1.6%	3,601,341	73.6%	57,041	1.6%
連合会支出金	0	-	0	-	0	0%	0	-
繰入金	512,775	1.1%	509,360	△ 0.7%	506,351	10.4%	△ 3,009	△ 0.6%
繰越金	0	-	0	-	0	0%	0	-
諸収入	20,616	△ 37.8%	22,123	7.3%	6,556	0.1%	△ 15,567	△ 70.4%
市債	0	-	0	-	0	0%	0	-
合 計	4,852,800	△ 1.0%	4,856,752	0.1%	4,891,631	100.0%	34,880	0.7%

収入済額のうち、国民健康保険税 776,617 千円は、前年度に比べ 8,661 千円 (1.1%)、県支出金 3,601,341 千円は 57,041 千円 (1.6%) それぞれ増加となっている。

事業収入の 15.9%を占める国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度								
	収納率	収納率	調定額		収入済額		収納率	不納欠損額		収入未済額	
			金額	増減比	金額	増減比		金額	増減比	金額	増減比
現年度課税分	96.1%	95.9%	788,938	1.9%	749,780	1.0%	95.0%	0	-	39,158	22.9%
滞納繰越分	28.6%	24.2%	93,716	△ 12.7%	26,837	3.5%	28.6%	13,178	△ 26.2%	53,701	△ 15.5%
合 計	86.3%	87.2%	882,654	0.2%	776,617	1.1%	88.0%	13,178	△ 26.2%	92,859	△ 2.6%

国民健康保険税の調定額 882,654 千円は、前年度に比べ 1,470 千円 (0.2%) 増加し、収入済額 776,617 千円は 8,661 千円 (1.1%) 増加している。

本年度における収納率は 88.0%となり、収入未済額 92,859 千円は、前年度に比べ 2,515 千円 (2.6%) の減少となっている。

① 不納欠損額の内容について

地方税法第 18 条及び第 15 条の 7 の規定により、不納欠損処分を行った件数及び税額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	件数	金額	増減比	件数	金額	増減比	件数	金額	増減額	増減比
時効完成分	693件	5,730	△ 21.0%	565件	3,681	△ 35.8%	113件	1,329	△ 2,351	△ 63.9%
執行停止分	1,361件	14,924	30.3%	1,263件	14,173	△ 5.0%	1,253件	11,849	△ 2,324	△ 16.4%
合 計	2,054件	20,654	10.4%	1,828件	17,854	△ 13.6%	1,366件	13,178	△ 4,676	△ 26.2%

令和 4 年度に行った不納欠損処分は全体で 1,366 件、不納欠損額は 13,178 千円であった。このうち時効完成分が前年度に比べ 452 件、2,351 千円 (63.9%) 減少している。

② 第三者行為納付金について

交通事故等の治療費立替え分の第三者行為納付金は、7 件の 1,183 千円であったが、全額納付されている。

● 歳出について

国民健康保険事業歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	5,861,532	△ 5.0%	5,752,908	△ 1.9%	5,705,326	△ 0.8%
支出済額	5,625,501	△ 3.2%	5,620,566	△ 0.1%	5,543,677	△ 1.4%
不用額	236,031	△ 33.8%	132,342	△ 43.9%	161,649	22.1%
予算現額に対する執行率	96.0%	-	97.7%	-	97.2%	-

支出済額 5,543,677 千円は、前年度に比べ 76,889 千円 (1.4%) 減少している。

国民健康保険事業款別支出済額状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
総務費	106,881	△ 8.3%	105,666	△ 1.1%	110,314	2.0%	4,648	4.4%
保険給付費	3,315,171	△ 4.0%	3,457,792	4.3%	3,497,475	63.1%	39,684	1.1%
国民健康保険事業費納付金	1,206,947	2.0%	1,166,295	△ 3.4%	1,111,982	20.1%	△ 54,313	△ 4.7%
共同事業拠出金	1	△ 2.7%	0	△ 87.6%	0	0%	0	-
財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	0	0%	0	-
保健事業費	28,021	△ 23.5%	31,320	11.8%	30,400	0.5%	△ 920	△ 2.9%
公債費	0	-	0	-	0	0%	0	-
諸支出金	57,706	△ 19.6%	86,792	50.4%	29,691	0.5%	△ 57,102	△ 65.8%
前年度繰上充用金	910,774	△ 4.1%	772,701	△ 15.2%	763,815	13.8%	△ 8,886	△ 1.1%
予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
合 計	5,625,501	△ 3.2%	5,620,566	△ 0.1%	5,543,677	100.0%	△ 76,889	△ 1.4%

支出済額のうち、国民健康保険事業費納付金 1,111,982 千円は、前年度に比べ 54,313 千円 (4.7%)、諸支出金 29,691 千円は 57,102 千円 (65.8%) それぞれ減少となっている。

総事業費の63.1%を占める保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
療養諸費	2,878,287	△ 4.4%	3,000,434	4.2%	3,037,878	86.9%	37,444	1.2%
療養給付費	2,837,661	△ 4.3%	2,958,462	4.3%	2,997,519	85.7%	39,057	1.3%
療養費	33,921	△ 9.1%	35,102	3.5%	33,555	1.0%	△ 1,547	△ 4.4%
審査支払手数料	6,705	△ 9.7%	6,870	2.5%	6,804	0.2%	△ 66	△ 1.0%
高額療養費	413,933	△ 2.7%	440,692	6.5%	445,637	12.7%	4,945	1.1%
移送費	0	-	0	-	0	0%	0	-
出産育児諸費	21,241	29.9%	14,700	△ 30.8%	11,345	0.3%	△ 3,355	△ 22.8%
葬祭諸費	1,710	△ 3.4%	1,920	12.3%	1,950	0.1%	30	1.6%
傷病手当金	0	-	46	皆増	665	0%	619	1358.5%
合 計	3,315,171	△ 4.0%	3,457,792	4.3%	3,497,475	100.0%	39,683	1.1%

### 住宅新築資金等特別会計

(単位:千円)

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	336,198	△ 0.8%	334,882	△ 0.4%	325,187	△ 2.9%
	収入済額	1,454	△ 51.6%	9,757	571.1%	3,099	△ 68.2%
	収入率	0.4%	-	2.9%	-	1.0%	-
歳出	予算現額	336,198	△ 0.8%	334,882	△ 0.4%	325,187	△ 2.9%
	支出済額	334,936	△ 0.9%	333,616	△ 0.4%	323,993	△ 2.9%
	執行率	99.6%	-	99.6%	-	99.6%	-
形式収支		△ 333,482	△ 0.4%	△ 323,859	△ 2.9%	△ 320,894	△ 0.9%
実質収支額		△ 333,482	△ 0.4%	△ 323,859	△ 2.9%	△ 320,894	△ 0.9%
単年度収支		1,322	△ 49.4%	9,623	627.9%	2,965	△ 69.2%

形式収支は320,894千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べ2,965千円(0.9%)減少し、単年度収支は2,965千円の黒字となっている。

### ● 歳入について

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	72,134	△ 24.6%	60,899	△ 15.6%	30,903	△ 49.3%
収入済額	1,454	△ 51.6%	9,757	571.1%	3,099	△ 68.2%
不納欠損額	18,283	△ 11.4%	22,582	23.5%	2,894	△ 87.2%
収入未済額	52,397	△ 27.3%	28,560	△ 45.5%	24,910	△ 12.8%
調定額に対する収入率	2.0%	-	16.0%	-	10.0%	-

収入済額3,099千円は、前年度に比べ6,658千円(68.2%)減少している。

## 住宅新築資金等款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 県支出金	96	△ 66.0%	8,502	8756.3%	2,343	75.6%	△ 6,159	△ 72.4%
2. 諸収入	1,358	△ 50.1%	1,255	△ 7.6%	756	24.4%	△ 499	△ 39.8%
合 計	1,454	△ 51.6%	9,757	571.1%	3,099	100.0%	△ 6,658	△ 68.2%

貸付金元利収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度								
	収入額	収入比率	収入額	収入比率	調定額	収入額			収入比率	不納欠損額			収入未済額
						金額	増減額	増減比		金額	増減額	増減比	
住宅改修資金貸付	667	2.1%	585	2.8%	12,620	296	△ 289	△ 49.4%	2.3%	2,894	△ 4,725	△ 62.0%	9,430
元金	630	2.3%	530	2.8%	11,313	264	△ 266	△ 50.2%	2.3%	2,636	△ 4,195	△ 61.4%	8,413
利子	37	1.1%	55	2.5%	1,307	32	△ 23	△ 41.8%	2.4%	258	△ 530	△ 67.3%	1,017
県住宅改修資金貸付	40	4.7%	0	0.0%	269	0	0	—	—	0	△ 546	皆減	269
元金	37	4.6%	0	0.0%	260	0	0	—	—	0	△ 509	皆減	260
利子	3	6.3%	0	0.0%	9	0	0	—	—	0	△ 37	皆減	9
住宅新築資金貸付	511	1.7%	550	2.5%	10,599	270	△ 280	△ 50.9%	2.5%	0	△ 11,005	皆減	10,329
元金	484	1.9%	526	2.8%	9,141	254	△ 272	△ 51.7%	2.8%	0	△ 9,117	皆減	8,887
利子	27	0.6%	24	0.7%	1,457	16	△ 8	△ 33.3%	1.1%	0	△ 1,888	皆減	1,442
宅地取得資金貸付	140	1.5%	120	1.4%	5,073	190	70	58.3%	3.7%	0	△ 3,411	皆減	4,883
元金	129	1.5%	112	1.5%	4,466	180	68	60.7%	4.0%	0	△ 2,950	皆減	4,285
利子	11	0.9%	8	0.8%	607	10	2	25.0%	1.6%	0	△ 462	皆減	597
合 計	1,358	1.9%	1,255	2.4%	28,560	756	△ 499	△ 39.8%	2.6%	2,894	△ 19,688	△ 87.2%	24,910
元金	1,280	2.0%	1,168	2.6%	25,180	699	△ 469	△ 40.1%	2.8%	2,636	△ 16,772	△ 86.4%	21,845
利子	78	0.9%	87	1.3%	3,380	57	△ 30	△ 34.5%	1.7%	258	△ 2,916	△ 91.9%	3,065

資金貸付金全体の収入額 756 千円は、前年度に比べ 499 千円 (39.8%) 減少し、不納欠損処理は、全体では 3 件 2,894 千円で、前年度に比べ 19,688 千円 (87.2%) 減少している。

令和 4 年度末における貸付金元利未償還金 (収入未済額) は 24,910 千円となっている。

## ● 歳出について

## 住宅新築資金等歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	336,198	△ 0.8%	334,882	△ 0.4%	325,187	△ 2.9%
支出済額	334,936	△ 0.9%	333,616	△ 0.4%	323,993	△ 2.9%
不用額	1,262	4.5%	1,266	0.3%	1,194	△ 5.7%
予算現額に対する執行率	99.6%	—	99.6%	—	99.6%	—

支出済額 323,993 千円は、前年度に比べ 9,623 千円 (2.9%) 減少している。

## 住宅新築資金等款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 総務費	132	△ 66.4%	134	1.5%	134	0.0%	0	0.0%
2. 前年度繰上充用金	334,804	△ 0.8%	333,482	△ 0.4%	323,859	100.0%	△ 9,623	△ 2.9%
合計	334,936	△ 0.9%	333,616	△ 0.4%	323,993	100.0%	△ 9,623	△ 2.9%

地域下水道事業特別会計

(単位:千円)

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	91,913	△ 1.2%	95,407	3.8%	510	△ 99.5%
	収入済額	85,817	△ 0.9%	93,581	9.0%	1,748	△ 98.1%
	収入率	93.4%	-	98.1%	-	342.7%	-
歳出	予算現額	91,913	△ 1.2%	95,407	3.8%	510	△ 99.5%
	支出済額	84,418	△ 1.1%	92,591	9.7%	246	△ 99.7%
	執行率	91.8%	-	97.0%	-	48.2%	-
形式収支		1,400	13.5%	990	△ 29.3%	1,502	51.7%
実質収支額		1,400	13.5%	990	△ 29.3%	1,502	51.7%
単年度収支		166	△ 14.7%	△ 410	△ 346.9%	512	△ 224.9%

形式収支は 1,502 千円の黒字となり、前年度に比べ 512 千円 (51.7%) 増加し、単年度収支は 512 千円の黒字となっている。

● 歳入について

地域下水道事業歳入額状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	89,320	△ 0.9%	96,281	7.8%	3,364	△ 96.5%
収入済額	85,817	△ 0.9%	93,581	9.0%	1,748	△ 98.1%
不納欠損額	231	19.3%	434	88.2%	380	△ 12.4%
収入未済額	3,272	△ 3.1%	2,267	△ 30.7%	1,236	△ 45.5%
調定額に対する収入率	96.1%	-	97.2%	-	52.0%	-

収入済額 1,748 千円は、前年度に比べ 91,833 千円 (98.1%) 減少している。

地域下水道事業款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.使用料及び手数料	57,101	2.8%	28,682	△ 49.8%	745	42.6%	△ 27,937	△ 97.4%
2.財産収入	6	△ 8.6%	331	5132.3%	1	0.1%	△ 330	△ 99.7%
3.繰入金	27,462	△ 8.4%	52,781	92.2%	0	0.0%	△ 52,781	皆減
4.繰越金	1,234	18.7%	1,400	13.5%	990	56.6%	△ 410	△ 29.3%
5.諸収入	14	112.6%	37	168.6%	12	0.7%	△ 25	△ 67.6%
6.国庫支出金	-	-	10,350	皆増	0	0.0%	△ 10,350	皆減
合 計	85,817	△ 0.9%	93,581	9.0%	1,748	100.0%	△ 91,833	△ 98.1%

使用料及び手数料の下水道使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	54,219	97.5%	55,802	97.7%	27,631	98.5%	-	-	-	-	-
滞納繰越分	1,142	34.5%	1,162	34.6%	947	29.3%	2,340	724	30.9%	380	1,236
合 計	55,361	93.9%	56,964	94.2%	28,577	91.4%	2,340	724	30.9%	380	1,236

収入率は 30.9%で、前年度に比べ 60.5 ポイント低下している。

## 地域下水道事業への繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
繰入金	27,462	△ 8.4%	52,781	92.2%	0	-	△ 52,781	皆減
一般会計繰入金	21,700	△ 9.6%	48,200	122.1%	0	-	△ 48,200	皆減
地域下水道施設改良基金繰入金	5,762	△ 3.8%	4,581	△ 20.5%	0	-	△ 4,581	皆減

令和4年度は、繰入は行われなかった。

### ● 歳出について

#### 地域下水道事業歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	91,913	△ 1.2%	95,407	3.8%	510	△ 99.5%
支出済額	84,418	△ 1.1%	92,591	9.7%	246	△ 99.7%
不用額	7,495	△ 3.0%	2,816	△ 62.4%	264	△ 90.6%
予算現額に対する執行率	91.8%	-	97.0%	-	48.2%	-

支出済額 246 千円は、前年度に比べ 92,345 千円 (99.7%) 減少している。

#### 地域下水道事業款別支出済額状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 衛生費	84,418	△ 1.1%	92,591	9.7%	246	100.0%	△ 92,345	△ 99.7%
2. 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	84,418	△ 1.1%	92,591	9.7%	246	100.0%	△ 92,345	△ 99.7%

### 公共用地先行取得特別会計

(単位:千円)

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	100	-	100	-	100	-
	収入済額	0	-	0	-	0	-
	収入率	-	-	-	-	-	-
歳出	予算現額	100	-	100	-	100	-
	支出済額	0	-	0	-	0	-
	執行率	-	-	-	-	-	-
形式収支		0	-	0	-	0	-
実質収支額		0	-	0	-	0	-
単年度収支		0	-	0	-	0	-

公共用地先行取得特別会計は、公共事業等に必要な土地をあらかじめ取得するための会計で、歳入予算に公共用地先行取得債 100 千円、歳出予算に公有財産購入費 100 千円を計上しているが、新たな用地の取得は行われなかったことから、決算額は歳入歳出ともに 0 千円となった。



介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

（単位：千円）

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	5,194,759	1.2%	5,372,976	3.4%	5,384,364	0.2%
	収入済額	5,247,789	0.7%	5,332,397	1.6%	5,234,388	△ 1.8%
	収入率	101.0%	-	99.2%	-	97.2%	-
歳出	予算現額	5,194,759	1.2%	5,372,976	3.4%	5,384,364	0.2%
	支出済額	4,965,949	△ 0.3%	5,107,448	2.8%	4,909,099	△ 3.9%
	執行率	95.6%	-	95.1%	-	91.2%	-
形式収支		281,840	21.4%	224,950	△ 20.2%	325,289	44.6%
実質収支額		281,840	21.4%	224,950	△ 20.2%	325,289	44.6%
単年度収支		49,688	149.8%	△ 56,890	△ 214.5%	100,339	△ 276.4%

形式収支は 325,289 千円の黒字となり、前年度に比べ 100,339 千円（44.6%）増加し、単年度収支は 100,339 千円の黒字となっている。

● 歳入について

介護保険事業(保険事業勘定)歳入額状況

（単位：千円）

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	5,255,414	0.6%	5,339,343	1.6%	5,239,427	△ 1.9%
収入済額	5,247,789	0.7%	5,332,397	1.6%	5,234,388	△ 1.8%
不納欠損額	1,451	△ 57.0%	1,312	△ 9.6%	1,088	△ 17.1%
収入未済額	6,174	△ 22.5%	5,634	△ 8.7%	3,950	△ 29.9%
調定額に対する収入率	99.9%	-	99.9%	-	99.9%	-

収入済額 5,234,388 千円は、前年度に比べ 98,009 千円（1.8%）減少している。

介護保険事業(保険事業勘定)款別収入済額状況

（単位：千円）

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 介護保険料	962,403	△ 3.1%	990,027	2.9%	984,027	18.8%	△ 6,000	△ 0.6%
2. 使用料及び手数料	4,199	5.1%	4,581	9.1%	3,917	0.1%	△ 664	△ 14.5%
3. 国庫支出金	1,264,029	0.9%	1,307,933	3.5%	1,300,713	24.8%	△ 7,220	△ 0.6%
4. 支払基金交付金	1,278,520	0.2%	1,254,005	△ 1.9%	1,236,217	23.6%	△ 17,788	△ 1.4%
5. 県支出金	709,146	0.6%	702,043	△ 1.0%	707,243	13.5%	5,200	0.7%
6. 財産収入	27	0.0%	5	△ 80.0%	9	0.0%	4	80.0%
7. 繰入金	774,540	4.0%	766,763	△ 1.0%	753,164	14.4%	△ 13,599	△ 1.8%
8. 諸収入	512	97.5%	2,060	302.4%	553	0.0%	△ 1,507	△ 73.2%
9. 繰越金	232,152	9.4%	281,840	21.4%	224,950	4.3%	△ 56,890	△ 20.2%
10. 第1号介護予防支援費	22,262	△ 8.9%	23,140	3.9%	23,596	0.5%	456	2.0%
合計	5,247,789	0.7%	5,332,397	1.6%	5,234,388	100.0%	△ 98,008	△ 1.8%

県支出金 707,243 千円は、前年度に比べ 5,200 千円（0.7%）の増加となり、介護保険料 984,027 千円は、前年度に比べ 6,000 千円（0.6%）の減少、支払基金交付金 1,236,217 千円は 17,788 千円（1.4%）の減少となっている。

事業収入の18.8%を占める介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	収入 済額	収入率	収入 済額	収入率	収入 済額	収入率	調定額	収入 済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
現年度分(特別徴収)	912,735	100.0%	881,239	100.0%	911,321	100.0%	905,441	906,307	100.1%	0	△ 866
現年度分(普通徴収)	75,960	95.5%	77,595	96.1%	76,360	96.2%	77,813	75,354	96.8%	0	2,459
滞納繰越分(普通徴収)	4,257	34.8%	3,569	43.3%	2,346	36.4%	5,812	2,365	40.7%	1,088	2,358
合計	992,953	98.9%	962,403	99.2%	990,027	99.3%	989,065	984,026	99.5%	1,088	3,950

収入率は99.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、不納欠損額は1,088千円を計上している。

令和4年度末における収入未済額は3,950千円である。

● 歳出について

介護保険事業(保険事業勘定)歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	5,194,759	1.2%	5,372,976	3.4%	5,384,364	0.2%
支出済額	4,965,949	△ 0.3%	5,107,448	2.8%	4,909,099	△ 3.9%
不用額	228,810	51.2%	265,528	16.0%	475,265	79.0%
予算現額に対する執行率	95.6%	-	95.1%	-	91.2%	-

支出済額4,909,099千円は、前年度に比べ198,349千円(3.9%)減少している。

介護保険事業(保険事業勘定)款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.総務費	87,683	△ 0.1%	81,234	△ 7.4%	80,114	1.6%	△ 1,120	△ 1.4%
2.保険給付費	4,407,108	1.3%	4,353,323	△ 1.2%	4,235,405	86.3%	△ 117,918	△ 2.7%
3.財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	0	0%	0	-
4.地域支援事業費	443,243	△ 8.2%	445,087	0.4%	438,472	8.9%	△ 6,615	△ 1.5%
5.基金積立金	27	-	200,000	740640.7%	91,000	1.9%	△ 109,000	△ 54.5%
6.諸支出金	27,888	△ 54.2%	27,804	△ 0.3%	64,107	1.3%	36,303	130.6%
7.予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
合計	4,965,949	△ 0.3%	5,107,448	2.8%	4,909,099	100.0%	△ 198,350	△ 3.9%

総事業費の86.3%を占める保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.介護サービス等諸費	3,953,997	1.7%	3,932,791	△ 0.5%	3,839,711	90.7%	△ 93,080	△ 2.4%
2.介護予防サービス等諸費	168,482	△ 7.7%	170,891	1.4%	168,842	4.0%	△ 2,049	△ 1.2%
3.その他諸費	2,947	△ 7.2%	3,009	2.1%	2,979	0.1%	△ 30	△ 1.0%
4.高額介護サービス等費	105,630	5.8%	101,951	△ 3.5%	98,617	2.3%	△ 3,334	△ 3.3%
5.高額医療合算介護サービス等費	17,211	13.9%	16,860	△ 2.0%	17,120	0.4%	260	1.5%
6.特定入所者介護サービス等費	158,842	△ 1.3%	127,821	△ 19.5%	108,136	2.6%	△ 19,685	△ 15.4%
合計	4,407,108	1.3%	4,353,323	△ 1.2%	4,235,405	100.0%	△ 117,918	△ 2.7%

介護サービス等諸費3,839,711千円は、前年度に比べ93,080千円(2.4%)、特定入所者介護サービス等費108,136千円は19,685千円(15.4%)の減少となっている。

介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）

（単位：千円）

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	33,464	0.6%	37,310	11.5%	37,872	1.5%
	収入済額	48,478	3.9%	49,493	2.1%	45,910	△ 7.2%
	収入率	144.9%	-	132.7%	-	121.2%	-
歳出	予算現額	33,464	0.6%	37,310	11.5%	37,872	1.5%
	支出済額	31,845	△ 0.0%	35,414	11.2%	34,141	△ 3.6%
	執行率	95.2%	-	94.9%	-	90.1%	-
形式収支		16,633	12.4%	14,079	△ 15.4%	11,769	△ 16.4%
実質収支額		16,633	12.4%	14,079	△ 15.4%	11,769	△ 16.4%
単年度収支		1,834	52.7%	△ 2,554	△ 239.2%	△ 2,310	△ 9.6%

形式収支は 11,769 千円の黒字となり、前年度に比べ 2,310 千円（16.4%）減少し、単年度収支は 2,310 千円の赤字となっている。

● 歳入について

介護保険事業(サービス事業勘定)歳入額状況

（単位：千円）

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	48,478	3.9%	49,493	2.1%	45,910	△ 7.2%
収入済額	48,478	3.9%	49,493	2.1%	45,910	△ 7.2%
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	0	-	0	-	0	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

介護保険事業(サービス事業勘定)款別収入済額状況

（単位：千円）

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. サービス収入	33,679	1.9%	32,861	△ 2.4%	31,804	69.3%	△ 1,057	△ 3.2%
2. 繰越金	14,798	8.8%	16,633	12.4%	14,079	30.7%	△ 2,554	△ 15.4%
3. 諸収入	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 財産収入	-	-	-	-	28	0.1%	28	皆増
合計	48,478	3.9%	49,493	2.1%	45,910	100.0%	△ 3,583	△ 7.2%

収入済額 45,910 千円は、前年度に比べ 3,583 千円（7.2%）減少している。

● 歳出について

介護保険事業(サービス事業勘定)歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	33,464	0.6%	37,310	11.5%	37,872	1.5%
支出済額	31,845	△ 0.0%	35,414	11.2%	34,141	△ 3.6%
不用額	1,619	16.0%	1,896	17.1%	3,731	96.8%
予算現額に対する執行率	95.2%	-	94.9%	-	90.1%	-

介護保険事業(サービス事業勘定)款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1事業費	31,845	△ 0.0%	35,414	11.2%	34,141	100.0%	△ 1,273	△ 3.6%
合計	31,845	△ 0.0%	35,414	11.2%	34,141	100.0%	△ 1,273	△ 3.6%

事業費 34,141 千円は、前年度に比べ 1,273 千円 (3.6%) 減少している。

後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	847,258	3.3%	848,052	0.1%	868,685	2.4%
	収入済額	836,430	2.5%	835,521	△ 0.1%	867,271	3.8%
	収入率	98.7%	-	98.5%	-	99.8%	-
歳出	予算現額	847,258	3.3%	848,052	0.1%	868,685	2.4%
	支出済額	821,517	2.7%	818,081	△ 0.4%	850,006	3.9%
	執行率	97.0%	-	96.5%	-	97.8%	-
形式収支		14,912	△ 8.3%	17,439	16.9%	17,265	△ 1.0%
実質収支額		14,912	△ 8.3%	17,439	16.9%	17,265	△ 1.0%
単年度収支		△ 1,343	1122.9%	2,527	△ 288.2%	△ 174	△ 106.9%

形式収支は 17,265 千円の黒字となり、前年度に比べ 174 千円 (1.0%) 減少し、単年度収支は 174 千円の赤字となっている。

● 歳入について

後期高齢者医療歳入額状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	839,448	2.3%	837,813	△ 0.2%	868,898	3.7%
収入済額	836,430	2.5%	835,521	△ 0.1%	867,271	3.8%
不納欠損額	560	△ 46.5%	427	△ 23.7%	312	△ 26.9%
収入未済額	2,458	△ 22.9%	1,865	△ 24.1%	1,316	△ 29.4%
調定額に対する収入率	99.6%	-	99.7%	-	99.8%	-

収入済額 867,271 千円は、前年度に比べ 31,750 千円 (3.8%) 増加している。

後期高齢者医療款別収入済額状況

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
後期高齢者医療保険料	600,200	0.7%	601,523	0.2%	614,218	70.8%	12,695	2.1%
使用料及び手数料	81	△ 8.5%	72	△ 11.0%	83	0.0%	11	15.3%
寄付金	0	-	0	-	0	0%	0	-
繰入金	213,414	4.8%	210,742	△ 1.3%	225,972	26.1%	15,230	7.2%
諸収入	6,433	1749.3%	8,271	28.6%	9,558	1.1%	1,287	15.6%
繰越金	16,255	△ 0.7%	14,912	△ 8.3%	17,439	2.0%	2,527	16.9%
国庫支出金	47	皆増	-	皆減	-	-	-	-
合計	836,430	2.5%	835,521	△ 0.1%	867,271	100.0%	31,750	3.8%

後期高齢者医療保険料 614,218 千円は、前年度に比べ 12,695 千円 (2.1%)、繰入金 225,972 千円は 15,230 千円 (7.2%) 増加している。

総事業収入の 70.8% を占める後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分(特別徴収)	410,420	100.1%	421,765	100.1%	420,874	100.1%	414,994	415,456	100.1%	0	△ 462
現年度分(普通徴収)	184,013	99.1%	176,670	99.2%	179,034	99.3%	198,675	197,552	99.4%	0	1,123
滞納繰越分(普通徴収)	1,421	33.3%	1,765	48.1%	1,615	55.6%	2,177	1,211	55.6%	312	655
合計	595,854	99.3%	600,200	99.5%	601,523	99.6%	615,846	614,218	99.7%	312	1,316

後期高齢者医療保険料の収入率 99.7% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、不納欠損額は 312 千円を計上している。令和 4 年度末における収入未済額は 1,316 千円である。

● 歳出について

後期高齢者医療歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	847,258	3.3%	848,052	0.1%	868,685	2.4%
支出済額	821,517	2.7%	818,081	△ 0.4%	850,006	3.9%
不用額	25,741	27.3%	29,971	16.4%	18,679	△ 37.7%
予算現額に対する執行率	97.0%	-	96.5%	-	97.8%	-

支出済額 850,006 千円は、前年度に比べ 31,925 千円 (3.9%) 増加している。

後期高齢者医療款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 総務管理費	18,575	80.4%	15,180	△ 18.3%	21,928	2.6%	6,748	44.5%
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	802,411	1.6%	802,402	△ 0.0%	827,696	97.4%	25,294	3.2%
3. 諸支出金	531	109.1%	499	△ 6.1%	381	0.0%	△ 118	△ 23.6%
4. 予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
合計	821,517	2.7%	818,081	△ 0.4%	850,006	100.0%	31,924	3.9%

後期高齢者医療広域連合納付金 827,696 千円は、前年度に比べ 25,294 千円 (3.2%)、総務管理費 21,928 千円は 6,748 千円 (44.5%) それぞれ増加している。

以上が、特別会計決算の概要である。

## 4. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度末における財産の異動状況を明確にするため調製されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、令和4年度における財産は、適正に表示されていると認められた。財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

市有の土地は前年度末 952,033 m<sup>2</sup>で、本年度中に 2,390 m<sup>2</sup>減少し、本年度末現在 949,643 m<sup>2</sup>となっている。これは行政財産が 42 m<sup>2</sup>、普通財産が 1,812 m<sup>2</sup>減少したことによるものである。

市有の建物は前年度末現在 151,331 m<sup>2</sup>で、本年度中に行政財産が 2,956 m<sup>2</sup>増加したため本年度末現在 154,287 m<sup>2</sup>となっている。

#### ② 有価証券

株券は、本年度末現在で、前年度と同額の 50,000 千円となっている。

これは(株)西日本医療福祉総合センター発行の株券 40,000 千円と北九州エアターミナル株式会社発行の株券 10,000 千円である。

#### ③ 出資による権利

出資による権利は、(公財)中間市文化振興財団出捐金等への出資で、本年度末現在高は前年度から変動はなく、9,477 千円となっている。

### (2) 物品

取得価格 30 万円以上の物品の本年度末現在高は 1,002 点で、前年度よりパーソナルコンピューター等 21 点が増加し、自家用車等 16 点が減少している。

### (3) 債権

債権である鞍手宮田工業用水貸付金は、福岡県企業局へ工業用水道対策として貸し付けている資金で令和4年度中に 9,113 千円全額が償還されたため本年度末現在高は、0 千円となっている。

### (4) 基金

年度末積立基金残額は、年度中の積立額 1,895,329 千円、取崩し額 3,785 千円の結果、前年度に比べ 1,891,544 千円増の 6,985,799 千円となっている。積立では年度内に処理され、基金から生じた利子も適正に処理されていた。運用基金のうち奨学資金貸付基金において本年度 515 千円の債権放棄を行った結果、本年度末残高は合計 19,105 千円となっている。

## 積立基金現在高の推移

(単位:千円)

積立基金名称		令和3年度末 現在高	令和4年度中 積立金額	令和4年度中 取崩し額	令和4年度末 現在高
財政調整基金		2,906,927	1,558,894	0	4,465,821
区	現 金	2,906,927	1,558,894	0	4,465,821
分	債 権	0	0	0	0
都市計画事業等積立基金		30,000	10,000	0	40,000
区	現 金	30,000	10,000	0	40,000
分	債 権	0	0	0	0
子孫にのこすふるさとづくり基金		110	10	0	120
区	現 金	110	10	0	120
分	債 権	0	0	0	0
消防施設整備積立基金		78,263	1,000	0	79,263
区	現 金	78,263	1,000	0	79,263
分	債 権	0	0	0	0
地域振興整備基金		30	10	0	40
区	現 金	30	10	0	40
分	債 権	0	0	0	0
福祉対策積立基金		30,000	10,000	0	40,000
区	現 金	30,000	10,000	0	40,000
分	債 権	0	0	0	0
減債基金		788,000	200,000	0	988,000
区	現 金	788,000	200,000	0	988,000
分	債 権	0	0	0	0
住宅基金		30	10	0	40
区	現 金	30	10	0	40
分	債 権	0	0	0	0
ふるさと水と土保全基金		30	10	0	40
区	現 金	30	10	0	40
分	債 権	0	0	0	0
地域下水道施設改良等基金		52,975	10	0	52,985
区	現 金	52,975	10	0	52,985
分	債 権	0	0	0	0
介護給付費準備基金		469,473	91,000	0	560,473
区	現 金	469,473	91,000	0	560,473
分	債 権	0	0	0	0
かんがい揚水施設管理運営基金		617,350	100	0	617,450
区	現 金	617,350	100	0	617,450
分	債 権	0	0	0	0
五楽・虫生津工場排水施設管理運営基金		111,250	50	0	111,300
区	現 金	111,250	50	0	111,300
分	債 権	0	0	0	0
まなびの森基金		30	10	0	40
区	現 金	30	10	0	40
分	債 権	0	0	0	0
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金		3,785	0	3,785	0
区	現 金	3,785	0	3,785	0
分	債 権	0	0	0	0
森林環境譲与税基金		6,002	4,225	0	10,227
区	現 金	6,002	4,225	0	10,227
分	債 権	0	0	0	0
なかま夢応援奨学基金		0	20,000	0	20,000
区	現 金	0	20,000	0	20,000
分	債 権	0	0	0	0
中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金		0	0	0	0
区	現 金	0	0	0	0
分	債 権	0	0	0	0
合 計		5,094,255	1,895,329	3,785	6,985,799

## 5. 基金運用状況

運用基金の本年度末の状況は、次表のとおりである。

### 運用基金現在高の推移

(単位:千円)

運用基金名称		令和3年度末現在高	年度中増減高	令和4年度末現在高
高額療養費支払資金貸付基金		2,500	0	2,500
区分	現金	2,500	0	2,500
	債権	0	0	0
奨学資金貸付基金		17,120	△ 515	16,605
区分	現金	15,024	0	15,024
	債権	2,096	△ 515	1,581
合計		19,620	△ 515	19,105

#### (1) 中間市高額療養費支払資金貸付基金

(単位:千円)

前年度末現在高		本年度中増減高				本年度末現在高	
現金	貸付金	積立金額	取崩し額	貸付金	償還金	現金	貸付金
2,500	0	0	0	4,200	4,200	2,500	0

この基金は年度当初に福岡県国民健康保険団体連合会から 2,500 千円を借り受け、総額 5,000 千円で貸し付けを行っている。

本年度の運用状況は、15 件で 4,200 千円の資金を貸し付け、全額が償還された。

なお、本年度末における基金の現在高は 2,500 千円で、福岡県国民健康保険団体連合会から借り受けた 2,500 千円は年度末に返済を行っている。

この貸付額に対する基金の回転率は 0.8 回（前年度 0.1 回）である。

#### (2) 中間市奨学資金貸付基金

(単位:千円)

前年度末現在高		本年度中増減高						本年度末現在高	
現金	貸付金	積立金額	取崩し額	貸付金	償還金	債権放棄	過納付	現金	貸付金
15,494	1,626	0	0	0	715	515	5	16,215	390

この基金の総額は、債権放棄が行われたため、前年度と比べ 515 千円減の 16,605 千円である。

本年度末における基金の現在高の内訳は、現金 16,215 千円と貸付金 390 千円となっている。

本年度の運用状況は、資金を貸付けておらず、715 千円が本年度償還され、年度末の貸付金現在高は 390 千円となっており、この内 206 千円が納期未到来分である。



## 6. むすび

決算規模としては、一般会計・特別会計を合わせた総額で歳入 31,885,679 千円、歳出 31,350,614 千円で、形式収支は 535,065 千円の黒字となり、形式収支から翌年度繰越額を差し引いた実質収支では、482,240 千円の黒字決算となっている。

一般会計では、歳入額が 20,841,632 千円で前年度比 1,546,181 千円（6.9%）の減、歳出額が 19,689,453 千円で前年度比 1,356,187 千円（6.4%）減となり、形式収支は 1,152,179 千円の黒字となり、実質収支では、1,099,354 千円の黒字となっている。

一般会計の歳入では、自主財源の柱である市税は、4,171,085 千円で、前年度に比べ 69,852 千円（1.7%）の増加となっている。市税等の徴収については、鋭意対策が講じられ収入率は例年向上傾向だが、収入未済額、不納欠損額は依然としていずれも高額である。市民負担の公平、財源確保のため一層の徴収努力を期待するものである。寄附金の 95.9%を占めるふるさと納税は 545,843 千円で、前年度に比べ 557,739 千円（50.5%）減少しているが、これは昨今のウクライナ情勢等に起因する世界的な物流の混乱により、本市の人気返礼品の原材料において海外からの輸入が滞ったことにより、原材料不足となったことから、当該返礼品を本市において準備できなくなったこと等によるものである。そのため、新たな人気返礼品を開拓する等、今後の財源確保に向けて検証を行い近隣自治体の動向にも注視して一層の取り組みが求められる。

財源の構成比率について、市税等の自主財源の構成比率は 32.3%（前年度と同率）である一方、市債や地方交付税等の依存財源の構成比率は 67.7%（前年度と同率）を占めており、依然として依存財源に偏った財源構造である。

令和 4 年度においても新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策は継続され世情は依然として厳しくまた、経済的な側面でも物価高騰等による不安定かつ不透明な状況下となっている。このような中、民生費においては子育て世帯生活支援特別給付金給付に要する経費を 49,497 千円計上するなどの対策が図れた。

特別会計では、歳入額が 11,044,047 千円で前年度比 133,454 千円（1.2%）の減、歳出額が 11,661,161 千円で前年度比 346,555 千円（2.9%）の減となり、形式収支、実質収支とも 617,114 千円の赤字となっている。特別会計全 7 会計のうち、特別会計国民健康保険事業は 652,045 千円の赤字、住宅新築資金等特別会計は 320,894 千円の赤字となっている。一般会計からの繰入金は、前年度比 49,578 千円（3.2%）減の 1,485,487 千円となっている。繰入の内訳は、国民健康保険事業へ 506,351 千円、介護保険事業へ 753,164 千円、後期高齢者医療へ 225,972 千円となり、住民の福祉に関する経費や生活環境の改善に寄与する事業に多額の繰入が行われている。

令和 4 年度の一般会計及び特別会計の決算は、実質収支で 482,240 千円の黒字決算となったが、学校再編を含む老朽化した公共施設の更新が見込まれる中で積立基金残高は 6,985,799 千円、地方債現在高は 10,983,731 千円と、依然として大変厳しい財政状況が続いている。本市は人口減少や少子高齢化の進行により社会保障関連経費が増加傾向にあるのに対し、市税及び地方交付税の増収を見込むことは容易ではないことから、ふるさと納税等の新たな財源を安定的に確保することが望まれる。また、新型コロナウイルス感染症感染対策も緩和されたことから、市民サービスの向上や経済の活性化に向けて、公有財産の転用や再活用にも一層積極的に取り組んでいただきたい。



## 決算審査資料目次

第1表	会計別歳入決算状況表	48
第2表	会計別歳出決算状況表	49
第3表	一般会計歳入財源別決算状況表	50
第4表	特別会計歳入財源別決算状況表	51
第5表	市税収入状況表	52

第 1 表

会計別歳入決算状況表

(単位：円・%)

区分	予算			現額		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	調定額に 対する割合 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額	修正予算額	継続事業費繰越 財源充当額	計 (A)						
一般会計	18,848,467,000	1,571,707,000	734,513,620	21,154,687,620	21,106,738,584	20,841,631,781	19,298,403	245,808,400	98.7	
特別会計	10,970,202,000	1,351,842,000	0	12,322,044,000	11,186,917,193	11,044,046,909	17,851,555	125,018,729	98.7	
国民健康保険事業	4,808,262,000	897,064,000	0	5,705,326,000	4,998,414,804	4,891,631,186	13,178,177	93,605,441	97.9	
住宅新築資金等	1,328,000	323,859,000	0	325,187,000	30,903,187	3,098,830	2,893,934	24,910,423	10.0	
地域下水道事業	510,000	0	0	510,000	3,363,813	1,747,740	379,644	1,236,429	52.0	
公共用地先行取得	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	-	
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,240,428,000	143,936,000	0	5,384,364,000	5,239,427,082	5,234,388,334	1,088,290	3,950,458	99.9	
介護保険事業 (サービス事業勘定)	37,872,000	0	0	37,872,000	45,910,207	45,910,207	0	0	100.0	
後期高齢者医療	881,702,000	△ 13,017,000	0	868,685,000	868,898,100	867,270,612	311,510	1,315,978	99.8	
合計	29,818,669,000	2,923,549,000	734,513,620	33,476,731,620	32,293,655,777	31,885,678,690	37,149,958	370,827,129	98.7	

第 2 表

## 会計別歳出決算状況表

(単位：円・%)

区分	予算額		算現額				支出済額		翌年度繰越額			不用額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 事業費繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	繰越 費	繰越 明許費	繰越 額	繰越 額	
一般会計	18,848,467,000	1,571,707,000	734,513,620	0	21,154,687,620	19,689,452,739	93.1	0	114,055,795	0	0	1,351,179,086
特別会計	10,970,202,000	1,351,842,000	0	0	12,322,044,000	11,661,160,867	94.6	0	0	0	0	660,883,133
国民健康保険事業	4,808,262,000	897,064,000	0	0	5,705,326,000	5,543,676,543	97.2	0	0	0	0	161,649,457
住宅新築資金等	1,328,000	323,859,000	0	0	325,187,000	323,992,554	99.6	0	0	0	0	1,194,446
地域下水道事業	510,000	0	0	0	510,000	246,300	48.3	0	0	0	0	263,700
公共用地先行取得	100,000	0	0	0	100,000	0	—	0	0	0	0	100,000
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,240,428,000	143,936,000	0	0	5,384,364,000	4,909,098,565	91.2	0	0	0	0	475,265,435
介護保険事業 (オリーブ事業勘定)	37,872,000	0	0	0	37,872,000	34,141,297	90.1	0	0	0	0	3,730,703
後期高齢者医療	881,702,000	△ 13,017,000	0	0	868,685,000	850,005,608	97.8	0	0	0	0	18,679,392
合計	29,818,669,000	2,923,549,000	734,513,620	0	33,476,731,620	31,350,613,606	93.6	0	114,055,795	0	0	2,012,062,219

第 3 表

## 一般会計歳入財源別決算状況表

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	構 成 率	3 年 度	構 成 率	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	市 税	4,171,084,640	20.0	4,101,232,877	18.3	69,851,763	1.7
	分担金及び負担金	37,634,369	0.2	39,431,032	0.2	△ 1,796,663	△ 4.6
	使用料及び手数料	180,623,534	0.9	153,280,839	0.7	27,342,695	17.8
	財 産 収 入	34,220,004	0.2	97,541,846	0.4	△ 63,321,842	△ 64.9
	寄 附 金	569,023,000	2.7	1,106,341,300	4.9	△ 537,318,300	△ 48.6
	繰 入 金	3,785,049	-	-	0.0	3,785,049	皆増
	繰 越 金	1,342,173,035	6.4	1,066,447,145	4.8	275,725,890	25.9
	諸 収 入	393,862,554	1.9	667,172,066	3.0	△ 273,309,512	△ 41.0
	小 計	6,732,406,185	32.3	7,231,447,105	32.3	△ 499,040,920	△ 6.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	115,332,000	0.6	116,298,000	0.5	△ 966,000	△ 0.8
	利子割交付金	1,115,000	0.0	2,128,000	0.0	△ 1,013,000	△ 47.6
	配当割交付金	17,914,000	0.1	21,431,000	0.1	△ 3,517,000	△ 16.4
	株式等譲渡所得割 交 付 金	14,841,000	0.1	24,994,000	0.1	△ 10,153,000	△ 40.6
	法人事業税交付金	54,917,000	0.3	43,799,000	0.2	11,118,000	25.4
	地方消費税交付金	912,957,000	4.4	893,297,000	4.0	19,660,000	2.2
	自動車取得税 交 付 金	-	-	-	-	-	-
	環境性能割交付金	16,959,000	0.1	14,277,000	0.1	2,682,000	18.8
	地方特例交付金	35,736,000	0.2	63,187,000	0.3	△ 27,451,000	△ 43.4
	地 方 交 付 税	5,536,346,000	26.6	5,590,374,000	25.0	△ 54,028,000	△ 1.0
	交通安全対策特別 交 付 金	7,052,000	0.0	8,685,000	0.0	△ 1,633,000	△ 18.8
	国 庫 支 出 金	5,329,920,301	25.6	6,002,242,906	26.8	△ 672,322,605	△ 11.2
	県 支 出 金	1,285,346,295	6.2	1,311,183,316	5.9	△ 25,837,021	△ 2.0
市 債	780,790,000	3.7	1,064,470,000	4.8	△ 283,680,000	△ 26.6	
小 計	14,109,225,596	67.7	15,156,366,222	67.7	△ 1,047,140,626	△ 6.9	
合 計	20,841,631,781	100.0	22,387,813,327	100.0	△ 1,546,181,546	△ 6.9	

第 4 表

## 特別会計歳入財源別決算状況表

(単位：円・%)

区	分	国民健康 保険事業	住宅新築 資金等	地域下水道 事業	公共用地 先行取得	介護保 険事業 (介護事業 決定)	介護保 険事業 (介護事業 決定)	後期高齢者 医療	合計	構成 比率	3年度 決算額	構成 比率	増減額	増減率
自	市税・保険料	776,616,905	0	0	0	984,026,652	0	614,218,051	2,374,861,608	21.5	2,359,505,879	21.1	15,355,729	0.7
	分担金及び 負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	使用料及び 手数料	596,550	0	745,302	0	3,916,900	0	83,190	5,341,942	0.0	33,909,201	0.3	△ 28,567,259	△ 84.2
	財産収入	0	0	1,059	0	9,389	27,590	0	38,038	0.0	336,539	0.0	△ 298,501	△ 88.7
主	繰入金	506,350,780	0	0	0	753,164,479	0	225,971,969	1,485,487,228	13.5	1,539,645,929	13.8	△ 54,158,701	△ 3.5
	繰越金	0	0	989,725	0	224,949,704	14,078,947	17,439,424	257,457,800	2.3	314,784,742	2.8	△ 57,326,942	△ 18.2
	諸収入	6,555,951	755,830	11,654	0	552,843	0	9,557,978	17,434,256	0.2	33,745,896	0.3	△ 16,311,640	△ 48.3
	サービス収入	0	0	0	0	23,595,600	31,803,670	0	55,399,270	0.5	56,001,080	0.5	△ 601,810	△ 1.1
源	小計	1,290,120,186	755,830	1,747,740	0	1,990,215,567	45,910,207	867,270,612	4,196,020,142	38.0	4,337,929,266	38.8	△ 141,909,124	△ 3.3
	国庫支出金	170,000	0	0	0	1,300,712,824	0	0	1,300,882,824	11.8	1,330,721,467	11.9	△ 29,838,643	△ 2.2
	県支出金	3,601,341,000	2,343,000	0	0	707,242,943	0	0	4,310,926,943	39.0	4,254,844,884	38.1	56,082,059	1.3
	交付金	0	0	0	0	1,236,217,000	0	0	1,236,217,000	11.2	1,254,005,000	11.2	△ 17,788,000	△ 1.4
依	市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	小計	3,601,511,000	2,343,000	0	0	3,244,172,767	0	0	6,848,026,767	62.0	6,839,571,351	61.2	8,455,416	0.1
合	計	4,891,631,186	3,098,830	1,747,740	0	5,234,388,334	45,910,207	867,270,612	11,044,046,909	100.0	11,177,500,617	100.0	△ 133,453,708	△ 1.2

第 5 表

## 市 税 收 入 状 况 表

(単位：円・%)

税 別	令 算		和 定 額		4 年 度		課 税		分		令 和 3 年 度 収入済額 (B)	増 減 額 (A - B)	増 減 率
	予	算	調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成比率					
1 市 民 税	1,604,559,000	1,768,181,550	1,717,855,440	4,561,985	45,764,125	41.2	97.2	1,703,831,242	14,024,198	0.8			
(1) 個 人 市 民 税	1,445,844,000	1,580,693,850	1,531,705,140	4,561,985	44,426,725	36.7	96.9	1,508,117,842	23,587,298	1.6			
現 年 課 税 分	1,424,344,000	1,544,050,911	1,522,109,759	0	21,941,152	36.5	98.6	1,498,017,989	24,091,770	1.6			
滞 納 繰 越 分	21,500,000	36,642,939	9,595,381	4,561,985	22,485,573	0.2	26.2	10,099,853	△ 504,472	△ 5.0			
(2) 法 人 市 民 税	158,715,000	187,487,700	186,150,300	0	1,337,400	4.5	99.3	195,713,400	△ 9,563,100	△ 4.9			
現 年 課 税 分	157,915,000	186,949,200	185,965,900	0	983,300	4.5	99.5	194,238,100	△ 8,272,200	△ 4.3			
滞 納 繰 越 分	800,000	538,500	184,400	0	354,100	0.0	34.2	1,475,300	△ 1,290,900	△ 87.5			
2 固 定 資 産 税	1,628,320,000	1,717,724,551	1,671,085,384	3,607,252	43,031,915	40.1	97.3	1,649,269,721	21,815,663	1.3			
(1) 固 定 資 産 税	1,587,327,000	1,676,731,151	1,630,091,984	3,607,252	43,031,915	39.1	97.2	1,604,147,121	25,944,863	1.6			
現 年 課 税 分	1,567,327,000	1,628,819,800	1,610,388,836	82,400	18,348,564	38.6	98.9	1,582,954,000	27,434,836	1.7			
滞 納 繰 越 分	20,000,000	47,911,351	19,703,148	3,524,852	24,683,351	0.5	41.1	21,193,121	△ 1,489,973	△ 7.0			
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	40,993,000	40,993,400	40,993,400	0	0	1.0	100.0	45,122,600	△ 4,129,200	△ 9.2			
3 軽 自 動 車 税	108,126,000	130,485,330	126,235,296	865,553	3,384,481	3.0	96.7	118,927,789	7,307,507	6.1			
(1) 軽 自 動 車 税	105,420,000	124,638,430	120,388,396	865,553	3,384,481	2.9	96.6	115,983,089	4,405,307	3.8			
現 年 課 税 分	103,420,000	120,473,400	119,342,871	0	1,130,529	2.9	99.1	114,920,900	4,421,971	3.8			
滞 納 繰 越 分	2,000,000	4,165,030	1,045,525	865,553	2,253,952	0.0	25.1	1,062,189	△ 16,664	△ 1.6			
(2) 環 境 性 能 割	2,706,000	5,846,900	5,846,900	0	0	0.1	100.0	2,944,700	2,902,200	98.6			
4 市 た ば こ 税	294,138,000	354,826,047	354,826,047	0	0	8.5	100.0	332,323,652	22,502,395	6.8			
5 都 市 計 画 税	296,049,000	309,848,782	301,082,473	820,948	7,945,361	7.2	97.2	296,880,473	4,202,000	1.4			
現 年 課 税 分	293,349,000	300,739,300	297,336,274	16,600	3,386,426	7.1	98.9	292,732,097	4,604,177	1.6			
滞 納 繰 越 分	2,700,000	9,109,482	3,746,199	804,348	4,558,935	0.1	41.1	4,148,376	△ 402,177	△ 9.7			
総 合 計	3,931,192,000	4,281,066,260	4,171,084,640	9,855,738	100,125,882	100.0	97.4	4,101,232,877	69,851,763	1.7			
現 年 課 税 分	3,884,192,000	4,182,698,958	4,136,809,987	99,000	45,789,971	99.2	98.9	4,063,254,038	73,555,949	1.8			
滞 納 繰 越 分	47,000,000	98,367,302	34,274,653	9,756,738	54,335,911	0.8	34.8	37,978,839	△ 3,704,186	△ 9.8			



